

第1期中期計画 分野別総括（案）について

資料の見方

まちづくりの方向1 安全・安心に住み続けられるまち

分野1 災害に強いまちづくりの推進

担当課：危機管理室、都市整備部 建築指導課、建設部 維持課、治水対策課、上下水道部 治水対策課、建設総括室

第1期総括

■ 分野の目標

自然災害をはじめとしたあらゆる災害から市民の生命と財産を守るため防災体制を確立するとともに、市民への防災意識の普及・啓発により地域防災力の向上を目指します。また、河川や排水路の改修及び雨水貯留施設の整備などの治水対策を計画的に進めるとともに、建築物や市有建築物の耐震化を計画的かつ総合的に促進し、災害に強い安全で安心なまちづくりを実現します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	自主防災組織の組織率(%)	74.7	85.0	76.2	18.2
2	防災出前講座等の開催数(回)	91 (R1)	110	109	【達成見込み】
3	宇治市の住宅の耐震化率(%)	90.4	95.0	R7測定予定	—
4	市有建築物の耐震化率(%)	98.6	100.0	100.0	【達成見込み】
5	河川・排水路の改修整備(箇所)	108	130	129	【達成見込み】
6	雨水流出抑制施設貯留量(m)	24,000	35,500	28,600	50.0
7	西宇治地域における概ね10年に1回程度発生する降雨に対する浸水箇所解消率(%)	24.5	60.0	29.1	16.2

■ 達成状況に関する要因分析

<防災>
① No.1については、地域コミュニティの希薄化に伴う、町内会・自治会活動の困難さなど、新たな組織化は微増となった。
② No.2については、新型コロナウイルス感染症の拡大により町内会や自治会への出前講座等の件数が落ち込んだ時期はあるものの、R4年度以降は、積極的に働きかけることで、開催数が増加傾向にある。
<耐震化>
③ No.3については、R7年度中に算出する予定であり、達成状況は現在のところ不明だが、住宅の耐震化に向けて、耐震フェア等による啓発活動や、旧耐震住宅の所有者への耐震助成制度チラシのポスティング(戸別訪問)に取り組んだ。
④ No.4については目標を達成した。
<河川・治水>
⑤ No.5河川・排水路の改修整備は、計画通り実施できているが、No.6雨水貯留施設の整備については、工事が難航し、進捗が遅れている。その結果、No.6及びNo.7が目標には達していない状況である。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況	防災意識向上の啓発活動を各種取組により進めているが、「No.1 自主防災組織の組織率」は目標達成が困難な状況である。 また、河川・排水路改修は計画通り進捗しているが、「No.6 雨水流出抑制施設貯留量」に関して、一部の地域で雨水貯留施設整備が遅れている。 これらを踏まえ、総合的に「やや遅延」とした。
やや遅延	

■ 進捗率の算定方法

- 基準(R2)を起点に、目標(R7)達成に向けた5年間で均等に進捗すると仮定した場合に、現状(R6)がその想定ペースに対してどの程度進んでいるかを算定

$$\frac{\text{実際の成果(R6実績値 - 基準値)}}{\text{上昇目標値(R7目標値 - 基準値)} \times (4\text{年} / 5\text{年})} \times 100 = \text{進捗率 (R6末時点)}$$

■ 【達成見込み】の考え方について

- 現状(R6)が目標(R7)を超えている場合は【達成見込み】とする
- また、R6時点で目標値には達していないが、達成に向けた想定ペースを上回っている場合も、【達成見込み】とする
(例)No.5 河川・排水路の改修整備(箇所)
基準(R2):108 目標(R7):130 現状(R6):129

■ 総合評価の進捗状況について

- 目標値は、全般的に高水準(理想値)で設定している指標が多く、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響も重なり、多くの成果指標において芳しくない評価が散見される。
- こうした状況を踏まえ、成果指標の進捗状況に加え、取組状況も考慮した総合的な評価(順調・概ね順調・やや遅延・遅延)を実施。

30分野の進捗状況の一覧は以下のとおりです。

No	分野	進捗状況
[まちづくりの方向1]安全・安心に住み続けられるまち		
1	防災、河川・治水	やや遅延
2	防犯、事故防止	概ね順調
3	消防・救急	やや遅延
4	環境保全、ごみ減量	やや遅延
5	上下水道	概ね順調
[まちづくりの方向2]子育て・子育て支援が充実したまち		
6	子育て環境	やや遅延
7	子どもの成長・発達	順調
8	学校教育	概ね順調
9	学校教育環境	概ね順調
10	家庭・学校・地域の協働	概ね順調
[まちづくりの方向3]誰もがいきいきと暮らせるまち		
11	地域コミュニティ	概ね順調
12	地域福祉	やや遅延
13	健康・保険	概ね順調
14	高齢者福祉	概ね順調
15	障害者福祉	概ね順調

No	分野	進捗状況
[まちづくりの方向3]誰もがいきいきと暮らせるまち		
16	生涯学習	概ね順調
17	スポーツ	概ね順調
18	人権教育・啓発	やや遅延
19	男女共同参画	概ね順調
20	国際交流・平和	概ね順調
[まちづくりの方向4]地域経済が活発なまち		
21	産業	順調
22	農林水産業	概ね順調
23	公園緑地	概ね順調
24	交通	順調
25	市街地形成	概ね順調
26	道路	順調
[まちづくりの方向5]伝統と歴史が輝くまち		
27	宇治茶	概ね順調
28	文化芸術	概ね順調
29	歴史、景観、文化財保護	概ね順調
30	観光	概ね順調

分野1 災害に強いまちづくりの推進

担当課：危機管理室、都市整備部 建築指導課、建設部 維持課、治水対策課、上下水道部 治水対策課、建設総括室

■ 分野の目標

自然災害をはじめとしたあらゆる災害から市民の生命と財産を守るため防災体制を確立するとともに、市民への防災意識の普及・啓発により地域防災力の向上を目指します。また、河川や排水路の改修及び雨水貯留施設の整備などの治水対策を計画的に進めるとともに、建築物や市有建築物の耐震化を計画的かつ総合的に促進し、災害に強い安全で安心なまちづくりを実現します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	自主防災組織の組織率(%)	74.7	85.0	76.2	18.2
2	防災出前講座等の開催数(回)	91 (R1)	110	109	【達成見込み】
3	宇治市の住宅の耐震化率(%)	90.4	95.0	R7測定予定	—
4	市有建築物の耐震化率(%)	98.6	100.0	100.0	【達成見込み】
5	河川・排水路の改修整備(箇所)	108	130	129	【達成見込み】
6	雨水流出抑制施設貯留量(m³)	24,000	35,500	28,600	50.0
7	西宇治地域における概ね10年に1回程度発生する降雨に対する浸水箇所解消率(%)	24.5	60.0	29.1	16.2

■ 達成状況に関する要因分析

<防災>

- ① No.1については、地域コミュニティの希薄化に伴う、町内会・自治会活動の困難さ等、新たな組織化は微増となった。
- ② No.2については、新型コロナウイルス感染症の拡大により町内会や自治会への出前講座などの件数が落ち込んだ時期はあるものの、R4年度以降は、積極的に働きかけることで、開催数が増加傾向にある。

<耐震化>

- ③ No.3については、R7年度中に算出する予定であり、達成状況は現在のところ不明だが、住宅の耐震化に向けて、耐震フェア等による啓発活動や、旧耐震住宅の所有者への耐震助成制度チラシのポスティング(戸別訪問)に取り組んだ。
- ④ No.4については目標を達成した。

<河川・治水>

- ⑤ No.5河川・排水路の改修整備は、計画通り実施できているが、No.6及び7の雨水貯留施設の整備に関して、工事が難航し、進捗に遅れが生じており、目標には達していない。その結果、No.6及びNo.7が目標には達していない状況である。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	地域防災体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> 防災出前講座や防災訓練、防災シンポジウムの実施、自主防災組織育成事業補助金の交付などにより、地域防災力の向上が図られた。
2	危機管理体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 公的備蓄基準を見直し、備蓄食料、資器材を拡充するとともに、民間事業者との応援協定を締結した。防災情報の多重化への対応として、同報系防災行政無線の整備に係る設計委託を行った。
3	建物(住宅、市有建築物、民間施設)の耐震化の啓発・支援	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、耐震フェア、防災訓練に参加し耐震化の啓発活動や、旧耐震住宅所有者へポスティング(戸別訪問)、民間大規模建築物所有者へ文書による周知を実施するとともに、改修補助の拡充を行い、耐震化率の向上に取り組んだ。
4	河川・排水路の改修及び適正な管理	<ul style="list-style-type: none"> 河川・排水路の改修や整備を計画通り実施できた。
5	治水対策及び雨水流出抑制策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 五ヶ庄西川原、大久保町旦椋の2地域については雨水貯留施設が完成し、治水能力の向上が図れたが、一部の工事については、工事の進捗に遅れが生じ、完成に至っていない。 R6年度から、国において大島排水樋門の増設工事が着手された。 R7年度から、府において井川改修の工事に着手された。

■ 今後の課題

<防災>

- ① 地域コミュニティの結びつきが弱くなりつつある中、新たな自主防災組織づくりには、更なる積極的な働きかけと工夫が必要である。
- ② 地域の防災活動を維持・継続させる体制づくりや、市民一人ひとりの防災意識を更に強めていく必要がある。
- ③ 啓発活動を継続させて、耐震化が進まない高齢者に対して、耐震対策の必要性についての意識を更に高める必要がある。

<河川・治水>

- ④ 浸水対策をより一層進めていくためには、近年の気候変動の影響を踏まえた計画への転換が必要である。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
やや遅延	<p>防災意識向上の啓発活動を各種取組により進めているが、「No.1 自主防災組織の組織率」は目標達成が困難な状況である。</p> <p>また、河川・排水路改修は計画通り進捗しているが、「No.6 雨水流出抑制施設貯留量」に関して、一部の地域で雨水貯留施設整備が遅れている。</p> <p>これらを踏まえ、総合的に「やや遅延」とした。</p>	<p>近年は、自然災害が激甚化・頻発化・広域化する傾向が顕著となっているとともに、気候変動に伴う局地的豪雨の増加による災害リスクへの対応も求められている。</p> <p>地域防災力の向上や河川・排水路改修による治水能力の向上などの取組を通じ、市民の生命や財産を守るとともに、誰もが安全・安心に暮らせるまちの実現を目指すことが求められている。</p>

分野2 犯罪や事故が起こりにくい地域づくりの推進

担当課：総務・市民協働部 総務課、市民協働推進課、都市整備部 交通政策課

■ 分野の目標

市民一人ひとりが「地域の安全は地域で守る」という意識で積み重ねてきた防犯活動を引き続き推進するとともに、犯罪被害者等に対する支援や再犯防止に取り組み、「地域防犯力の向上」と「誰一人取り残さない社会の実現」を目指します。また、消費者を取り巻く環境が複雑化する中、自ら考え行動する主体的な消費者の育成を通じて消費生活の充実に取り組みます。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	安全管理団体登録者数(人)	1,190	1,200	687	【基準値を下回る】
2	防犯カメラの整備台数(台)	60	190	244	【達成見込み】
3	「社会を明るくする運動」への参加者数(人)	8,258	8,500	7,316	【基準値を下回る】
4	消費生活相談件数(件)	1,195	1,200	1,304	【達成見込み】
5	出前講座実施回数(回)	31	40	36	69.4
6	交通事故発生件数(件)	283	200	235	72.3

■ 達成状況に関する要因分析

<防犯>

- ① No.1について、各校区の代表が集まる会議においても、活動の担い手不足が課題であるとの意見が多い。
- ② No.2について、地域における目を増やし、防犯活動の一層の活性化が図られるよう、地域防犯の取組と連携して防犯カメラの増設に努めてきた結果、目標値を達成することができた。
- ③ No.3「社会を明るくする運動」では、児童・生徒数が減少傾向にある中、継続的に啓発に取り組んできた結果、“社会を明るくする運動”標語への応募が定着してきており、参加率は高水準で推移している。

<消費生活>

- ④ No.4の増加は、インターネット通販やキャッシュレス決済の普及、悪徳商法・特殊詐欺の手口の複雑・巧妙化、高齢化の進行などの要因が複合的に関係していると考えられる。またその時々为社会情勢等によって、詐欺等の手口が変化していることも相談件数の増加要因と考えられる。最近では、海外からの不審電話や定期購入詐欺の相談が増加傾向にある。
- ⑤ No.5は、目標回数に向けて着実に増加している。受講団体のリピート率も比較的高く、社会福祉協議会等の関係機関と連携を深めることにより、出前講座が市民に浸透・定着しつつあること等が要因と考えられる。

<交通>

- ⑥ No.6について、R4年度までは減少傾向だったが、R5年度以降は微増傾向にあり、活動を継続する中で、一時的な増加なのか、継続的な傾向なのかを注視する必要がある。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	防犯意識の醸成と地域防犯力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 市公式LINEやイベント時での周知などにより、多くの方に「ながら」防犯パトロールに登録いただくことができた。 防犯カメラはR4年度～R6年度に各小学校区に3台設置し、R7年度においても各1台の設置を予定している。
2	再犯防止及び被害者支援のための地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 社会を明るくする運動では多くの小・中学生が標語、作文コンテストに参加している。 ホンデリングプロジェクトに多くの方がご協力いただき、犯罪被害者支援活動に役立っている。
3	消費生活相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 毎月実施される府主催の情報交換会・研修会をはじめとした様々な会議へ相談員が伺い、京都弁護士会や京都府警、府内の消費生活センターなどと具体的事例を踏まえた最新の消費者トラブルの情報共有や専門的知識の確認などを行ったことで、相談員のスキルアップができた。
4	情報発信と啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座や月間口ビー展示、市民講座を実施し、具体例も紹介しながら、被害が多い高齢者だけでなくあらゆる世代に向けた、消費者トラブル防止の啓発ができた。 市政だより(月1回)や市公式LINE(随時)を活用して、その時々で被害が多い消費者トラブルへの注意喚起を幅広く実施した。
5	交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 通学路に交通指導員を配置し、児童に対する横断歩道の渡り方の指導を行った。 幼稚園、保育所、認定こども園、小中学校などを対象とした交通安全教室を実施した。 子ども、高齢者、自転車利用者などへの交通安全啓発活動を実施した。

■ 今後の課題

<防犯>

① 団体の設立当時のメンバーが高齢化している中、現役世代は共働き世帯も多いため、参加しやすい環境づくりや新たな工夫が必要である。

<消費生活>

② 相談内容の変化に対応できるように、相談体制の充実、関係機関との迅速な情報共有を今後も実施する必要がある。

③ 見守り人材に対する出前講座の実績が少ないことから、関係部署と連携しながら実施回数を増やせるように広報する必要がある。

<交通>

④ 交通指導員については、高齢化が進んでおり後継者が見つかりにくい等の問題もあるため、道路環境の改善やスクールサポーターなど、児童を見守る新しい制度も定着してきていることから、他の制度との調整を検討する必要がある。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況	概ね順調	今後の展望
	<p>刑法犯の認知件数はR4年以降やや増加傾向にあるものの、各種取組によりR6年度の件数は新型コロナウイルス感染症拡大前のR元年度を下回っている。</p> <p>また、消費者生活相談についても、相談件数や内容の変化に対応しつつ、相談体制の充実や啓発活動を着実に実施している。</p> <p>これらを踏まえ、総合的に「概ね順調」とした。</p>	<p>犯罪のない安全で安心な宇治市を実現するため、地域住民や事業者、関係機関と連携し、「ながら」防犯パトロールの強化や防犯カメラの整備等による地域防犯力の向上に取り組むとともに、あらゆる世代に対し、きめ細やかな情報提供や啓発活動などの消費者教育を推進し、「自ら考え行動する主体的な消費者」の育成に取り組む必要がある。</p>

分野3 消防・救急体制の充実

担当課:消防本部 消防総務課

■ 分野の目標

予防活動をはじめとした啓発活動や消防力・救急救命体制の強化、医療機関等との連携強化を図り、市民を災害から守り、市民が安心して暮らせるまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	町内会・自治会への防火啓発(回)	737 (R1)	800	495	【基準値を下回る】
2	住宅用火災警報器の普及(%)	80.0	100.0	84.0	25.0
3	普通救命講習の実施(人)	1,452 (R1)	2,000	1,502	10.9
4	消防団員の確保(条例定数393人)(人)	373	393	324	【基準値を下回る】

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.1については、新型コロナウイルス感染症拡大前のR元年度を基準としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により制限があった対面事業が回復しきれていない状況にある等、基準値にも達していない状況である。
- ② No.2については、設置義務化後10年以上経過しており、設置率の伸びが横這いである。無関心層への効果的な啓発ができていないと考えられる。
- ③ No.3については、講習内容や使用する資器材を充実し、学校等一度に多くの受講希望があった場合でも開催可能な講習会をR6年度より実施したことにより、受講者増につながった。
- ④ No.4については、高齢化等の社会環境の変化が消防団員減少の要因と考えられる。消防団員減少に歯止めをかける試みとして、消防団活性化検討委員会を定期的開催し、消防団員確保に向けた取組について研究するとともに、各種訓練やイベントにおいて、のぼり旗やチラシなどの各種広報媒体による市民への広報活動や、インスタグラム等のSNSを活用するなど消防団員確保に努めている。R7年度当初は328名と近年で初めて団員が若干増加しており、引き続き更なる消防団員確保に向け研究を行いながら取組を進める必要があると考える。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	消防力の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 整備(更新)計画に基づいて、消防車4台・救急車3台・救助車1台・舟艇搬送車(舟艇含む)1台・ドローン2機を更新整備したことにより、消防力の強化を図った。 消防団、警察、自衛隊、その他関係機関と宇治市防災訓練及び京滋バイパス防災合同訓練などを実施したことにより、各機関との連携強化を図ることができた。
2	救急救命体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の再教育に必要な病院実習を対象職員全員に行った。 R6年度には、救命講習の門戸を広げるため、救命講習の新たなコースを設定し、必要な資器材の整備や学校などへコースの説明を行い、2つの中学校で実施することができた。
3	防火・防災啓発体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 地域の防災力と防火意識の向上を図ることができた。 住宅用火災警報器の必要性和適正管理について啓発することができた。 災害時安否確認ボードの啓発により配布世帯が増加した。
4	消防団活動の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 「消防団を中核として地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、水害や林野火災時など広範囲災害の対応強化が可能な資器材を優先的に整備した。 消防団活性化委員会を定期的に開催し、消防団員確保に向けた検討を行うとともに、各種訓練参加を通じた広報活動や、SNSの活用など、消防団員確保に努めている。

■ 今後の課題

- ① 激甚化・頻発化・広域化する災害に対応するため、消防署等において災害対応機能の維持が求められている。
- ② 高齢化や異常気象などにより救急搬送の需要は年々増加しており、#7119の啓発や熱中症予防など、引き続き救急需要への対策が必要である。
- ③ 救命率向上のため、救急救命士の質の向上を目的とした再教育の充実が必要である。また、応急手当実施率向上のため、小学生や中学生に救命入門コースを受講できる体制づくりが必要である。
- ④ 町内会、自治会への加入低下に比例して、従来型の対面啓発での対象数が低下している。
- ⑤ 住宅用火災警報器の設置率の横這い状態が続いており、無関心層への設置推進とともに、更新時期を迎えた機器の適正な交換についての啓発が必要である。
- ⑥ サラリーマンや子育て世代などが活動しやすい体制づくりや、女性や高齢者でも扱いが容易な小型化、軽量化された資器材の導入など、入団促進に資する環境整備が必要である。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
やや遅延	<p>「No.3普通救命講習の実施」と「No.4消防団員の確保」については、新型コロナウイルス感染症の拡大以降の取組により増加傾向にあるものの、「No.1 町内会・自治会への防火啓発」の進捗率が低く、「No.2 住宅用火災警報器の普及」についても、横ばい状態であることから「やや遅延」とした。</p>	<p>今後は、激甚化・頻発化・広域化する自然災害に対応するため、計画的に施設・装備の充実に取り組むとともに、関係機関等との連携を一層強化していく必要がある。こうした取組を通じて、消防力や救急救命体制の充実を図り、市民の生命や財産を守るとともに、誰もが安全・安心に暮らせるまちの実現が求められている。</p>

分野4 脱炭素社会へのチャレンジ

担当課：人権環境部 環境企画課、まち美化推進課

■ 分野の目標

宇治市域における2050年温室効果ガス排出実質ゼロの実現に向けて、市民・事業者・行政の持続可能な環境行動を浸透・定着させ地球温暖化対策を進めることで緑豊かな自然環境と快適な生活環境を保ち、かつ、資源が循環して利用されている環境にやさしいまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	宇治市域における温室効果ガス排出量(万t)	84.6 (H30)	75.25 (R5)	85.9 (R4)	—
2	エコ・アクション・ポイント登録者数(人)	— (R4から実施)	10,000	2,152	13.1
3	家庭系ごみ(可燃・不燃ごみ)1人1日あたりの平均排出量(g)	468	400	404	【達成見込み】
4	事業系ごみ1日あたり平均排出量(t)	34.9 (H30)	33.7 (R5)	27.8	【達成見込み】
5	リサイクル率(%)	19.8	25.0	19.6 (R5)	—
6	環境教育・出前講座実施回数(回)	49	85	88	【達成見込み】

■ 達成状況に関する要因分析

<環境>

- ① No.1のCO2排出量については、電力等の二酸化炭素排出係数により増減がある。しかし、エネルギー消費量については、R2:11,516TJ、R3:11,250TJ、R4:10,544TJと減少傾向にある。(排出量は国公表のデータをもとに算出するため2年遅れとなる。)
 - ② No.2の目標値達成は困難な状況にある。様々な取組は行っているものの、制度の周知が至らず、登録者数に結びつかない状況にあると考えられる。
- #### <ごみ減量>
- ③ No.3について、ごみ分別の周知啓発や環境教育などに継続して取り組んだことにより、家庭系ごみ(可燃・不燃ごみ)1人1日あたりの平均排出量は年々減少傾向にあり、R6年度実績ではR2年度と比較して13.7%減少し、順調に推移している。
 - ④ No.5は横ばいとなっている。その主な要因としては古紙回収量の減少が考えられるが、もえるごみの中に約32%の紙ごみが含まれている状況等から、今後古紙回収の啓発をはじめ、市民協働による3Rの取組を一層推進していく必要がある。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	市民・事業者・行政が一体となった地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ecoット宇治等と協働して、市民に関心を持ってもらえるイベントを開催し、地球温暖化問題の啓発や環境問題に関する情報発信を行うことができた。 再生エネルギーの導入等にかかる補助金等、各種補助金の交付を行い、地球温暖化対策に取り組むことができた。
2	ごみ等の適正処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> R6年度、可燃ごみ21,045t、不燃ごみ5,097t、資源物3,646tを収集運搬し、城南衛生管理組合等において適切に処理した。
3	ごみの減量化・資源化の促進	<ul style="list-style-type: none"> R6年度古紙類の集団回収実績:5,127t R6年度制服リユース:1310点 R6年度海外リユース:58t R6年度廃食油回収実績:10t R6年度小型家電回収実績:18t
4	自然環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ecoット宇治等によるイベント等を実施。ecoットカフェでは、森林についての講座等を開催し、森林の役割等の啓発を行うことで、森林や緑地を保全する取組の重要性を学べる機会を提供した。
5	環境教育による意識啓発の継続	<ul style="list-style-type: none"> 未来の中心世代である幼児から中学生を対象に環境教育を実施。分別や環境問題について、楽しく学んでもらうことができた。また出前講座では各団体のニーズに沿った内容で実施でき、ごみ分別の大切さや環境問題などについて、より身近に感じてもらうことができた。

■ 今後の課題

<環境保全>

- ① 事業者向けのセミナーの充実を図るとともに、環境問題やゼロカーボンへの取組に関心をもってもらえるよう、積極的に情報発信を行う必要がある。
- ② ゼロカーボン設備導入補助金について、今後新制度(非FIT)が中心となる可能性が高いが、制度内容や申請方法が複雑なため、利用のハードルが高くなる可能性がある。
- ③ 市民・事業者・市のあらゆる活動で発生する温室効果ガスを抑制するための取組や地球生活環境の保全に関する理解を進めるため、積極的な情報発信を行い、市民一人一人の環境問題への意識向上を図る必要がある。

<ごみ減量>

- ④ R8年度実施予定のプラスチック資源の一括回収に向けた市民周知が必要である。
- ⑤ もえるごみの内、約32%を紙ごみが占めており、雑がみの分別・リサイクルに対する周知徹底が必要である。
- ⑥ 市民がリチウムイオンバッテリーを分別排出しやすい環境整備が必要である。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
やや遅延	<p>2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向けて、ごみの減量化・資源化や行動変容を促す取組を進めているが、No.2「エコ・アクション・ポイントの登録者数」やNo.5「リサイクル率」は目標達成が困難な状況にある。</p> <p>また、No.1「宇治市域における温室効果ガス排出量」も、経済活動や気候変動などの外的要因の影響を受けるため現時点では目標達成が見込みにくい状況である。</p> <p>これらを踏まえ総合的に「やや遅延」とした。</p>	<p>近年頻発する自然災害の背景には地球温暖化をはじめとする環境問題があるとされ、持続可能な社会の実現に向けて、市民・事業者・行政が一体となって環境行動に取り組むことが喫緊の課題となっている。加えて、本市は2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロとする「ゼロ・カーボンシティ」を目指していることから、エネルギー利用の効率化や再生可能エネルギーの普及など、引き続き脱炭素社会に向けた取組を進める必要がある。</p>

分野5 上下水道の基盤強化

担当課: 上下水道部 上下水道総務課、営業課、工務課、配水課、下水道計画課、下水道施設保全課、水管理センター、治水対策課

■ 分野の目標

安全な水道水の確実かつ持続的な供給を図り、将来の水需要に対応した基盤強化に努め、効果的かつ効率的な事業運営を行います。また、適切な生活排水対策により、衛生的な生活環境を保全するとともに、雨水貯留施設の整備等の浸水対策に取り組み、安全で安心なまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	浄水施設の耐震化率(水道施設)(%)	74.4	82.0	82.1	【達成見込み】
2	配水池の耐震化率(水道施設)(%)	38.3	42.0	51.7	【達成見込み】
3	基幹管路の耐震適合率(水道施設)(%)	25.2	29.0	30.2	【達成見込み】
4	公共下水道普及率(下水道の整備率)(%)	96.5	99.3	99.1	【達成見込み】
5	公共下水道人口接続率(水洗化の割合)(%)	88.4	92.0	90.5	72.9
6	雨水流出抑制施設貯留量(m ³)	24,000	35,500	28,600	50.0
7	西宇治地域における概ね10年に1回程度発生する降雨に対する浸水箇所解消率(%)	24.5	60.0	29.1	16.2

■ 達成状況に関する要因分析

<水道>

① No.3は、計画箇所の耐震化に加え、道路工事などの他工事とあわせて積極的に工事を実施し、目標を達成する見込みである。

<下水道>

② No.4公共下水道普及率、No.5公共下水道人口接続率について、工事箇所等での調整に時間を要したため、一部において遅れが生じたが、概ね計画通りに整備を進めることができた。

③ No.6及び7の雨水貯留施設の整備に関して、工事が難航し、進捗に遅れが生じており、目標には達していない。その結果、No.6及びNo.7が目標には達していない状況である。

※No.6～7は分野1の再掲の成果指標

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	計画的・効率的な上下水道施設の更新・耐震化の推進	<p><水道> 浄水場統廃合及び配水池や送水管の耐震化工事の実施により、水道施設の規模・配置の適正化を図るとともに、更新・耐震化を進めることができた。</p> <p><下水道> 下水道施設の点検・調査結果を基に、計画的に修繕・改築工事を進めた。また、管路施設については、改築工事にあわせて耐震化の推進を図ることができた。</p>
2	水質管理の充実	<p><水道> 水質検査の結果、良好な水質を確認し、ホームページで公表した。</p> <p><下水道> 水質検査の結果、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図ることができた。</p>
3	災害時の危機管理体制の強化	<p><水道> 緊急分水施設の完成により、水供給のバックアップ機能の強化が図れた。</p> <p><下水道> 五ヶ庄西川原、大久保町旦棕の2地域については雨水貯留施設が完成し、治水能力の向上が図れた。一部の地域については、工事の進捗に遅れが生じ、完成に至っていない。</p>
4	上下水道事業の健全経営	民間委託や組織改編、水道施設の統廃合を行い効率化を図った。また水道事業においては、料金改定を行い、給水収益の確保を行った。

■ 今後の課題

<上水>

- ① 水道施設の多くは、人口が急増した昭和40年代から50年代に集中的に整備してきたことから、施設や管路の更新を上回るスピードで経年化が進行している。限られた財源の中、より一層効果的・効率的な施設整備が必要である。
- ② 人口減少、節水機器の普及などにより水需要が減少することで、給水収益は減少傾向にある一方、物価高騰、人件費上昇などの影響により支出は増加しているため、歳入の確保と歳出の削減の両面から取り組む必要がある。

<下水>

- ③ 下水道施設について、老朽化する前に補修を行う予防保全型管理に努め、施設の延命化を図る必要がある。
- ④ 雨水貯留施設整備工事について、近年の気候変動の影響を踏まえた計画への転換が必要である。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
概ね順調	<p>財政面における改善は必要である一方、水道施設(浄水場、配水池、基幹管路)の耐震化は、概ね予定通りに取り組めている。</p> <p>また、公共下水道普及率や公共下水道人口接続率は概ね計画通りに進めることができています。</p> <p>一方で、雨水貯留施設整備工事については、当初計画より遅れている。</p> <p>これらを踏まえ、総合的に「概ね順調」とした。</p>	<p>今後は、水道の持続的な供給や下水道による生活環境の改善及び水質保全に加え、近年の局地的豪雨に対応した治水対策を一層推進していく必要がある。いずれの分野においても、老朽化対策や施設の強靱化を通じた基盤インフラの強化が不可欠であり、市民が安心して暮らせるまちづくりに向け、着実に取り組む必要がある。</p>

分野6 夢と希望を叶える子育て環境の充実

担当課：福祉こども部 保育支援課、こども福祉課、保健推進課、教育部 教育総務課、学校教育課、教育支援課、学校改革推進課

■ 分野の目標

これからの宇治市を支える子どもたちの成長を地域とともに支え、未来に夢と希望のもてるまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)		基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	保育所・認定こども園の待機児童数(各年4月1日)※国定義後の値(人)		0	0	0	【達成見込み】
2	子育ての環境や支援への満足度(%)	未就学児の保護者	30.0 (H30)	40.0 (R5)	23.0 (R5)	【基準値を下回る】
		小学生の保護者	22.6 (H30)	30.0 (R5)	20.4 (R5)	【基準値を下回る】
3	子育てをする上で気軽に相談できる人や場所がある(ある)割合(保護者の割合)(%)	就学前児童の保護者	92.4 (H30)	95.0 (R5)	90.8 (R5)	【基準値を下回る】
		小学生の保護者	87.9 (H30)	90.0 (R5)	85.6 (R5)	【基準値を下回る】
4	地域の人々と付き合いがあり親しい(「やや親しい」含む)人の割合(%)	就学前児童の保護者	28.3 (H30)	35.0 (R5)	22.8 (R5)	【基準値を下回る】
		小学生の保護者	34.6 (H30)	45.0 (R5)	30.1 (R5)	【基準値を下回る】

■ 達成状況に関する要因分析

<子育て環境>

- ① No.2について、子育て環境や支援の充実を図るため、各種事業を行ってきたが、R5年度の調査では前回調査より満足度が低く、ニーズが多様化する中、すべてに応えきれていないことが考えられる。
- ② No.3～4について、地域子育て支援拠点の民間委託等、事業内容の見直しを行い、子育て世帯のつながり強化を図ってきたが、地域の人々との付き合いや、相談できる人がいる割合は微減となっており、社会や家族とのつながりが希薄化してきている現代の流れはあるものの、相談できる場所等の更なる周知を図る必要がある。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	待機児童対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 家庭的保育事業や小規模保育事業の活用、乳児と幼児の定員調整を図るとともに、公立保育所では乳児の定員を超えた弾力的な受け入れを実施するなど、あらゆる待機児童対策により、引き続き4月1日時点の待機児童数(国定義後)が0人となった。
2	民間保育所、認定こども園への支援と保育施設の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> 特別保育事業の実施 安全支援員配置のための支援を実施(公立は支援員の配置、民間は配置のための補助の実施) 送迎用バス安全装置の設置支援を実施
3	多様な保育ニーズに対応できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ショートステイにおいては、預入先の拡充を図り、R3年度に1施設、R5年度にも1施設との新たな契約を行ったところ、利用件数が大きく増加した。 ファミリー・サポート・センターにおいては、R2年度に民間委託を行い、R3年度よりWEBでの会員登録を可能とする等、内容・利便性の向上につながった。
4	地域で楽しみながら子育てができる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点においては、子育て家庭の交流の場として親同士や拠点スタッフと子育ての悩み相談や情報交換ができ、地域の方が集える場所となっている。利用者数 R6:60,477人 親子で参加できるイベントを毎月開催し、ホームページや機関誌などで周知を図り認知の向上に努めた。
5	支援を要する子どもたちへの対応策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携を図ることにより、連絡が取りやすくなり、早期からの対応ができるようになった。 ヤングケアラーに関する研修会を年3回開催し、関係機関等への普及啓発を進めることができた。
6	仕事と子育てを両立できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 育成学級においては、小学校の空き教室を活用した新たな保育スペースの整備や指導員体制の充実により、より多くの児童の受け入れが可能となった。入級定員 R5:2,070人 R6:2,140人(各年5月1日時点) 待機児童解消を促進するため、これまでの民間学童保育事業者への制度を廃止し、安定的な運営や新規参入しやすい補助制度をR6年度に創設した。
7	乳幼児期の教育・保育の充実	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育の現場で活躍されている方々とともに乳幼児教育・保育の充実に向けて検討を重ね、就学前施設、小学校、療育施設の職員を対象にグループワーク等を活用した研修、また、就学前施設と小学校との連携・交流事業を試行錯誤しながら実施する等、顔の見える関係づくりに努めた。これにより、すべての就学前施設が施設類型を越え、連携・協働し、教育・保育の質の向上に資することを目的とした、乳幼児教育・保育支援センターの設置に向けて準備を進め、R7年4月に開設することができた。

■ 今後の課題

- ① 保育所入所児童数が、保育所定数を下回っているが、今後は保育需要の年齢偏在、地域偏在をどう解消していくかが課題である。
- ② 子育て環境に関して、核家族化や地域活動が希薄化する中で、人とのつながりを維持・拡大することが困難になってきている。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
やや遅延	<p>保育分野においては、4月1日時点の待機児童数(国定義)は0人であり、H30年度以降継続できている。全般的な子育ての環境や支援への満足度向上を目指しているが、関連する成果指標である「No.2 子育ての環境や支援への満足度」において、目標値の達成が困難な状況にあるため、「やや遅延」とした。</p>	<p>地域の実情に応じた課題を的確に捉え、子育てに対する支援の充実に取り組むとともに、子育て・子育てを支援する環境や機運が市全体に広がるなど、子育て・子育てにやさしいまちづくりの推進を目指す。</p>

分野7 子どもの成長・発達への総合的な支援

担当課:福祉こども部 保健推進課、健康長寿部 年金医療課

■ 分野の目標

子どもの健やかな成長を支えるため、妊娠から出産・子育てまで切れ目のない総合的な子育て支援が充実したまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	乳幼児健康診査受診率(%)	94.8	100.0	94.9	2.4
2	新生児訪問等実施率(%)	92.6	100.0	96.0	57.4

■ 達成状況に関する要因分析

- ① 子どもの発達段階にあわせた健診等の実施により、子どもの健康保持・増進、疾患の早期発見及び親の育児支援などにつなげることができた。No.1、No.2について、全数把握はしているが、転出や病気などにより受診や訪問などできないケースがあるため、目標である100%には至っていない。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	母子保健対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの発達段階にあわせた健診を実施し、子どもの健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援などにつながることができた。
2	相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 地区担当保健師や助産師が家庭訪問を行い、育児不安の緩和を図るとともに、各種情報提供を行うなど、子どもが健やかに育成できる環境整備に努めた。
3	適切な療育・発達への支援	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診から発達に課題のある子どもに対し、相談を行い、必要に応じて療育へつないでいる。 5歳児検診は準備期間を経て、R7年度より実施。
4	子育て家庭の経済的支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児、児童などの健康保持増進を図った。 子育て世帯への医療費助成等により子育て家庭の経済的負担を軽減することができた。

■ 今後の課題

- ① 母子保健や予防接種などのデジタル化への検討・対応が必要である。
- ② 更なる子育て世帯の経済的負担を軽減するための制度拡充について、京都府に要望を行うとともに、子どもの医療費無料制度の創設について国に働きかける。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
順調	<p>地区担当保健師を中心に多くの家庭と緊密な関係を築き、育児不安の緩和や各種情報提供を通じて子どもが健やかに育つことができる環境整備を進められたことに加え、府制度と市独自制度を適切に執行することで乳幼児や児童などの健康保持や子育て世帯の経済的負担の軽減が図ることができた。</p> <p>これらを踏まえ、総合的に「順調」とした。</p>	<p>母親が安心して妊娠・出産に臨めるよう、妊娠期から訪問指導や相談支援を行うとともに、子どもの発育・発達への支援に取り組み、妊娠から出産・子育てまで切れ目のない総合的な子育て支援を行う。また、子育て支援医療費支給について、対象者の健康保持と経済的軽減を図り、安心して医療が受けられる制度運営に努めるとともに、制度拡充に向けた検討を行う。</p>

分野8 確かな学力と豊かな人間性を育む学校教育

担当課:教育部 教育総務課、学校教育課、教育支援課

■ 分野の目標

幼児期より小中学校や就学前教育・保育施設との連携と、小中一貫教育を柱として、個別最適な学びと協働的な学びの実現に取り組み、確かな学力と豊かな人間性を育むまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)		基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	全国学力・学習状況調査【小6】 ※目標は各年度の全国平均	国語:D層の割合(%)	24.1 (R3)	24.6以下(R6)	27.6	【未達成】
		国語:C層の割合(%)	16.3 (R3)	19.6以下(R6)	20.9	【未達成】
		算数:D層の割合(%)	23.6 (R3)	20.1以下(R6)	17.5	【達成見込み】
		算数:C層の割合(%)	26.4 (R3)	27.7以下(R6)	27.9	【未達成】
2	全国学力・学習状況調査【中3】 ※目標は各年度の全国平均	国語:D層の割合(%)	21.1 (R3)	18.9以下(R6)	20.6	【未達成】
		国語:C層の割合(%)	22.1 (R3)	26.4以下(R6)	26.7	【未達成】
		数学:D層の割合(%)	23.1 (R3)	20.3以下(R6)	20.4	【未達成】
		数学:C層の割合(%)	33.2 (R3)	23.2以下(R6)	24.5	【達成見込み】
3	幼小合同研修講座・幼児教育研修講座への参加者(人)		101 (R1)	131	154	【達成見込み】
4	在籍児童生徒数に占める問題行動を起こした実人数の割合	小学校(%)	2.40 (R1)	2.40未満	4.15	【基準値を超過】
		中学校(%)	7.27 (R1)	7.27未満	6.52	【達成見込み】
5	在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合(%) ※目標はR1の京都府平均	小学校(%)	0.77 (R1)	0.77未満(R1)	1.77	【基準値を超過】
		中学校(%)	3.11 (R1)	3.63未満(R1)	5.15	【基準値を超過】

■ 達成状況に関する要因分析

<学校教育>

- ① No.1～2について、R3～R6年度にかけて、全国平均との差の推移では、概ね差が縮まっている傾向が見られ、確かな学力を育む取組の成果が確認されるもの、小6算数D層以外は依然全国平均より高い割合となっている。特にC層下位とD層への具体的な支援を行う必要がある。
- ② No.4の問題行動の増加については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、人との接触の機会が回復したこと、また近年のSNSの急激な発達により対面による人間関係構築に課題があること等が影響していると考えられる。
- ③ No.5について、不登校児童生徒の発生率は国を下回っているものの依然として増加傾向にあり、児童生徒によって様々な不登校の要因が考えられることから、それぞれの状況に応じて適切な対応が必要である。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	小中一貫教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 視察による効果的な取組事例の共有 児童生徒・教職員の交流によるスムーズな接続
2	生涯の学びの基盤となる幼児教育・保育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 宇治市乳幼児教育・保育支援センターの開設 保幼小連携に向けた架け橋ブロックの立ち上げ
3	一人ひとりの多様性に配慮した特別支援教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級・通級教室の更なる研究推進 個別最適な学びの場の提供
4	いじめ等の問題行動に対する対応	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が正しい規範意識を持つよう努めるとともに、教職員自身がいじめ等の問題行動に対して正しい認識をし、適切な初期対応ができるよう指導助言を行うことができた。 困難なケースについては学校支援チームの専門的な見地により対応を検討することができた。
5	不登校児童生徒への対応	<ul style="list-style-type: none"> 各種取組の実施により、登校できるようになったケースや別室から所属学級に戻ることができたケースがあったほか、児童生徒の気持ちや生活リズムが安定した等、保護者からの声をいただいております、児童生徒の心身の安定にもつながっている。 児童生徒の状況を把握した上で、児童生徒やその保護者に寄り添った支援を行うことができた。
6	危機管理体制の継続的な整備	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報システムや防犯カメラの設置に加え、学校運営支援員の配置により、学校における組織的な安全管理体制を整備することができた。 学校で定期的な防犯訓練を行うとともに地域の協力により、登下校時の見守り活動を実施している。

■ 今後の課題

- ① 小中一貫教育の取組について、各中学校ブロックでの取組は定着してきたが、時代のニーズにあわせた地域との連携が必要である。
- ② 乳幼児教育・保育協働研修会や、架け橋ブロックでの取組を通して、幼児教育の大切さや、幼小接続の必要性は浸透しつつあるものの、教員、保護者によって、温度差があることが課題である。
- ③ 発達に課題がある児童生徒への支援について、人材の不足や環境の未整備のため、全小中学校に通級教室が開設できていないことが課題である。
- ④ 小学生の問題行動の件数が増加傾向にあり、早期に規範意識を持たせる手法の検討や教職員が適切に対応できる体制づくりが引き続き必要である。
- ⑤ 不登校児童生徒に対する支援は多様化しているものの不登校児童生徒は増加傾向にあり、未然防止・早期発見を含めた取組の検討を引き続き実施する必要がある。
- ⑥ 学校運営支援員や見守りボランティアの継続的な人材確保に苦慮している。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
概ね順調	<p>目標達成に至らなかった成果指標はあるものの、小中一貫教育や幼児教育・保育、特別支援教育に関する各種取組を着実に推進するとともに、いじめ等の問題行動に対しては未然防止や早期発見に努め、適切な対応を行ってきた。また、不登校児童生徒に対しても、個々の状況に応じた支援を講じることができた。</p> <p>これらを踏まえ、総合的に「概ね順調」とした。</p>	<p>小中一貫教育や幼児教育・保育、特別支援教育に関する各種取組を着実に推進するとともに、増加傾向にある問題行動や不登校についても、今後も重点的に取り組んでいく必要がある。</p>

分野9 豊かな教育を推進するための学校環境整備

担当課:教育部 学校管理課、学校教育課、学校改革推進課

■ 分野の目標

児童・生徒が学び・成長するための教育環境が整備され、将来への希望を抱き、安心して学校生活を送ることができるまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)		基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	長寿命化改修(屋上改修・外壁補修等)の実施(校)		0	3	2	83.3
2	体育館等非構造部材耐震改修率(%)		34.1	100.0	75.6	78.7
3	学習の中でICT 機器を使うのは勉強の役に立つと思う割合(%)	小6	94.1(R3)	100.0	89.3	【基準値を下回る】
		中3	93.6(R3)	100.0	91.2	【基準値を下回る】
4	中学校給食の実施(校)		0	全校(R8)	0	—

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.1の長寿命化改修については、当初3校の実施を想定していたが、緊急度の高い体育館等の空調の設置工事を実施するため、実施時期の調整を行い2校での実施とした。
- ② No.2の体育館等非構造部材耐震改修工事は、体育館空調の設置工事との同時施工としたため、現状において目標の改修率に達していない。
- ③ No.3について、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一人一台端末の導入に対する期待感が非常に高かったと考えられる。導入から数年経過する中で、実際の授業等での活用状況を踏まえた、より実情に即した評価になったと考えられる。
- ④ No.4について、R8年度からの中学校給食の提供開始に向け工事に着手できている。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	豊かな学びを支える施設整備	<ul style="list-style-type: none"> 外壁、設備の耐震化及び長寿命化により、児童・生徒の安全を確保し、学習環境の向上を図ることができた。
2	教育におけるICT環境の推進	<ul style="list-style-type: none"> ICT利活用推進のため機能向上を図り、ICT環境整備を実施した。また、京都府共同利用型校務支援システムの導入に伴い、旧校務支援システムのデータを移行し、運用開始に向けて環境を構築した。 更に、ICT授業アドバイザーの授業支援により、授業や家庭学習の様々な場面で日常的なICTの活用が行われた。
3	中学校給食の実施	<ul style="list-style-type: none"> 給食センターの用地を確保し、設計・施工の一括発注であるDB方式により給食センターの整備を進めることができた。

■ 今後の課題

<学校教育>

- ① ICTを効果的に活用して指導していると感じている教員の割合が微増にとどまっており、教員のスキルに応じた学校DX研修の受講等、「宇治市教育DX推進計画」に基づき、ICT活用指導力の向上に取り組む必要がある。

<学校施設>

- ② 熱中症の危険から、夏場の屋外活動機会が減少しているため、体育館等への空調設備設置及び校舎空調の老朽化対策を進める必要がある。
- ③ 物価高騰による事業費の急激な増加により、長寿命化計画等の長期計画の見直しを検討する必要がある。
- ④ 予定しているR8年度の中学校給食の提供開始に向け、給食センターの建設工事の進捗管理を行う必要がある。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
概ね順調	<p>長寿命化改修は開始できたが、体育館等への空調設備設置事業等の開始をしたことから、全体事業のスローイング調整をしながら進めている。給食センターの建設工事は、順調に進捗している。</p> <p>これらを踏まえ、総合的に「概ね順調」とした。</p>	<p>学校施設は、児童・生徒の教育活動の拠点であると同時に、学校開放等を通じて地域住民の活動の場となり、更に災害時には避難所としての役割も果たす等、多様な機能が求められている。また、すべての中学校で栄養バランスのとれた給食を同時期に実施することにより、心身の健全な発達や食育の推進を支え、教育環境の均質化と生活習慣の形成に資する取組を着実に進めていくことが重要である。</p>

分野10 家庭・学校・地域の連携・協働促進

担当課:教育部 学校教育課、教育支援課

■ 分野の目標

家庭・学校・地域が連携・協働して、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育むまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)		基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	地域学校協働活動(放課後子ども教室を含む)の取組事業数(事業)		3	155	164	【達成見込み】
2	学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日あたり30分に満たない子どもの割合(全国学力・学習状況調査)(%) ※目標は各年度の全国平均	小6	19.9(R3)	15.3%以下(R6)	27.0	【基準値を超過】
		中3	15.9(R3)	17.0%以下(R6)	24.2	【基準値を超過】

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.1について、CS(コミュニティ・スクール)コーディネーター連絡会や交流会、定期的な面談などを通して、各学校や地域学校協働活動推進員への周知や働きかけを行ったこと、また、学校や推進員が積極的に連携・協働したことが事業数増加につながり、目標を達成できたのではないかと考える。一方で、新規事業もあれば廃止事業もあり、取組に対する見直し等を考えると、事業数については今後、大きく増加する見込みはなく、頭打ちになることが予想される。
- ② No.2について、学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日あたり30分に満たない子どもの割合は全国的にも増加傾向にある。家庭学習の意義を再確認し、その質を高めるとともに、学校と家庭が連携して子どもの学習習慣の確立を図る必要がある。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	コミュニティ・スクールの推進	・ 宇治市立小中学校において、学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に進めるコミュニティ・スクールの推進に努め、各種取組の展開に寄与することができた。
2	家庭の教育力の向上	・ 幼児期から家庭における子どもの生活習慣の確立や学習習慣の定着などを図るため、関係部局とも連携しながら教育相談や個人懇談などの機会を通して支援に努めた。
3	地域の教育力の向上	・ 各学校における登下校の見守りや授業支援、読書活動、社会環境浄化活動や補導活動、ジュニアリーダー養成(ふる里)学習会などを実施し、青少年の健全育成に寄与することができた。

■ 今後の課題

- ① 関係団体の多くでは、役員やボランティアの固定化・高齢化による人手不足を抱えている。価値観の多様化や共働き家庭が増える中、どのようにして各団体の活動に参画してもらえるかが課題である。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
概ね順調	地域学校協働活動の取組でまだ事業を再開できていないところもあるが、指標(地域学校協働活動の取組事業数)は目標を達成したため、総合的に「概ね順調」とした。	「みんなでつくる子育て・子育てにやさしい地域共生社会」の実現には、引き続き、地域全体で子どもたちの学びや成長を支え、家庭・学校・地域が連携・協働して行う当該取組を進める必要がある。

分野11 市民主体の地域づくりの推進

担当課：政策企画部 政策戦略課、総務・市民協働部 市民協働推進課、総務課、産業観光部 文化スポーツ課、産業振興課、福祉こども部 こども福祉課、健康長寿部 健康づくり推進課、教育部 教育支援課、都市整備部 都市計画課

■ 分野の目標

少子高齢化社会の進行や価値観の多様化などの課題に対応し、主体的な地域活動の推進と様々な分野における活動団体やNPOなどのテーマ型市民組織、事業者等との協働により地域や市民が活性化しているまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)		基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	地域のコミュニティに対して「満足」と回答した人の割合(%)		16.4 (R3)	20.0	15.2 (R7)	【基準値を下回る】
2	市民参画に対して「満足」と回答した人の割合(%)		8.8 (R3)	20.0	15.5 (R7)	59.8
3	地域コミュニティ活性化意見交換会の実施(団体)		70	261	134	41.9
4	子育ての環境や支援への満足度(%) ※	未就学児の保護者	30.0 (H30)	40.0 (R5)	23.0 (R5)	【基準値を下回る】
		小学生の保護者	22.6 (H30)	30.0 (R5)	20.4 (R5)	【基準値を下回る】
5	地域の人々と付き合いがあり親しい (「やや親しい」含む)人の割合(%)	就学前児童の保護者	28.3 (H30)	35.0 (R5)	22.8 (R5)	【基準値を下回る】
		小学生の保護者	34.6 (H30)	45.0 (R5)	30.1 (R5)	【基準値を下回る】
6	地域学校協働活動(放課後子ども教室を含む)の 取組事業数(%)		3	155	164	【達成見込み】
7	体育振興会の加入世帯数(%)		43.6	50.0	37.1	【基準値を下回る】

■ 達成状況に関する要因分析

<市民協働推進課>

- ① No.1.2について、少子高齢化の影響や町内会・自治会活動に対する個人の意識の変化を背景に、町内会・自治会の加入世帯数は減少傾向が続いており、役員をはじめとする活動への負担感などから既存コミュニティを中心に、地域コミュニティに対する満足度が伸び悩んだと考えられる。一方、市政運営を推進するにあたり、地域に出向いての意見交換やワークショップなど様々な手法により、若い世代から高齢の方々まで幅広い年齢層の方々と意見交換する機会を設けていることから、市民参画に対する満足度が向上したと考えられる。
- ② No.3について、町内会・自治会により意見交換会に対する姿勢に差があり、意欲的な団体については毎年意見交換会を実施しているが、関心の薄い団体については市から呼びかけても開催を断られるケースも多く、実施団体数が伸び悩んだ。

※No.4～7は他分野の再掲の成果指標

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	地域活動の活性化の促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ活性化事業補助金や、地域活動サポートデイの取組、地域活動サポートメニュー、市民協働ポータルサイト「Kitchen」、町内会・自治会の手引きなど、多様な情報発信により、主体的なコミュニティ活動を促進することができた。
2	多様な交流空間の創出	<ul style="list-style-type: none"> 補助金を活用して公共施設や民間のスペースを地域の交流空間にする取組が活発化した。 中宇治地域市民協働推進拠点の整備に向け、市民等の意見を踏まえた整備構想を策定することができた。
3	地域による見守りを通じた連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> 各小学校区に設置された安全管理団体等により、子どもや地域の見守り活動が実施されており、情報共有の会議の実施や、補助金の交付により活動を支援することができた。 「ながら」防犯パトロールの活動を周知し、見守り活動に取り組む意識を多くの方に持っていただくことができた。
4	子育てをきっかけとした地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 子育ておうえん環境整備事業補助金交付や子育て支援拠点の充実、また、子育てサークルへの支援などを通じ、子育て世帯や地域の人が集えるきっかけづくりにより、地域の活性化を図ることができた。
5	子育てや学校教育における連携・協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> 少年補導委員会、青少年健全育成協議会、育友会などの関係団体が地域学校協働活動に参加し、左義長等の事業を通して、子育てにおける地域の連携を深めることができた。
6	健康づくりを通じた連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> 宇治市健康づくり・食育アライアンスの活動や、未来をつくる食育推進事業補助金により、地域に根差した事業が実施できた。 宇治市健康づくり・食育アライアンスへの地域団体の更なる加入を促進することで健康づくりを通じた連携や協働を推進することができた。
7	生涯にわたる学びやスポーツ・文化を通じた交流・連携	<ul style="list-style-type: none"> 「多世代交流スポーツフェスティバル」や「UJIこどもスポーツフェスタ」を通じてスポーツ人口の拡大や世代を超えた交流の機会を作ることができた。一方、町内会の加入率低下の影響もあり、体育振興会の加入世帯割合は減少している。 「市民文化芸術祭」や「高校生文化芸術祭典」を実施することにより、市民の文化芸術活動の継承発展を推進するための発表の機会や交流の場とすることができた。
8	まちづくりにおける連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> 宇治市都市計画マスタープラン、宇治市未来につなぐ都市づくりプラン、近鉄小倉駅周辺地区基本計画などの策定にあたり、まちづくりオープンハウスや意見交換会等を開催し、市民及び地域とともに将来のまちの姿を共有しながら取りまとめることができた。



次ページに続く

■ 今後の課題

- ① 町内会・自治会の加入率が年々減少しており、共働きの世代でも町内会・自治会の活動に関われるよう、各団体のニーズにあわせ、運営の省力化やICT化などを推進する必要がある。

② 補助金による補助期間終了後の事業継続に不安を抱える活動団体がいることから、補助金に依存した事業にならないよう、引き続き事業計画時から支援する必要がある。

③ 補助金等を活用し、積極的に活動を行う町内会・自治会がある一方で、加入者の減少等により解散する団体もある等、格差が広がっている現状を踏まえ、町内会・自治会との意見交換会の実施や相互交流の支援を通して、各団体の課題や優良な事例を共有し、全域的な町内会・自治会運営サポートを行う必要がある。

④ 働き盛り世代の健康づくりの習慣化が課題となっており、健康無関心層を含め、自分自身の健康や食への意識を高めるために、職域も含め、社会全体で健康を支えるつながりづくりが必要である。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況	今後の展望	
概ね順調	町内会、自治会の加入率が減少を続ける等、地域コミュニティの課題はあるものの、様々な支援策を通じて市民主体の地域コミュニティ活動の活性化に取り組んでいるため、「概ね順調」とした。	市民ニーズに対応した地域コミュニティ活動の支援や交流空間の創出促進支援、食育やスポーツを通じた市民主体の地域の連携・協働の仕組みづくりは、引き続き市民協働によるまちづくりにおける重要な取組である。 今後も意見交換の機会を重ね、市民ニーズに対応しながら効果的な支援を継続していく。

分野12 ともに支え合う地域共生社会の実現

担当課：福祉こども部 地域福祉課、生活支援課

■ 分野の目標

世代や分野を超えてつながることで、市民や地域が抱える生活課題をみんなで解決できる仕組みをつくり、一人ひとりがお互いに認め合い、ともに支え合いながら、安心して暮らせるまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)		基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	宇治ボランティア活動センター登録者数	団体(団体)	48	50	53	【達成見込み】
		人数(人)	1,055	1,250	1,112	36.5
2	学区福祉委員数(人)		1,382	1,400	1,036	【基準値を下回る】
3	就労支援を活用して就労した件数(人)		71	110	48	【基準値を下回る】

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.2について、「学区福祉委員」は新型コロナウイルス感染症の5類移行後もなお活動に影響があることや、登録者の高齢化が進んでいることなどにより、基準値から減少している。
- ② No.3について、就労人数についてはR2年度の基準人数から減少しているが、早期に就労した生活保護受給者がいる一方、病気等により就労が困難な生活保護受給者もいる。毎年度、稼働年齢層(15歳～64歳)の生活保護受給者に対して、就労支援員との面談等といった支援を行い、就労につなげている。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	包括的支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 京都府主催等の研修受講により、職員における重層的支援体制への理解が深まった。 定例的に協議を行うことにより、社会福祉協議会との連携が一定強化された。
2	地域福祉を支える人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員に対して活動補助を行うことにより、委員活動の一層の充実を図った。 社会福祉協議会に対し、各種補助を行うことにより、財政的援助と事業の充実を図った。
3	地域のネットワークづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向けて活動している地域団体等へ助成することにより、課題解決へ寄与した。 学区福祉委員会に事業補助を行うことにより、地域福祉の促進に寄与した。
4	生活困窮者への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 就労や債務、家計のやりくり、居住など、生活困窮者からの生活全般に関する相談を実施。課題解決のため関係機関等と連携し、支援を実施した。相談件数は増加傾向にある。 雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行った。 離職等により経済的に困窮し、住所を喪失または喪失するおそれのある者に対し、給付金を支給し、常用就職のための支援を行った。 住むところがない生活困窮者に対し、緊急一時的に宿泊場所と食料を提供した。 R6年度の相談実施回数や相談者数はR5年度よりは減少しているものの、R4年度よりは増加していることから就労意欲のある被保護者への支援としての成果は出ている。

■ 今後の課題

- ① 包括的支援体制の整備には既存の相談支援体制や地域資源の現状把握など、本市における現状の洗い出しを行うことが重要かつ喫緊の課題である。
- ② 民生児童委員のR4年度の一斉改選での欠員は13名であり、R7年3月末時点での欠員は9名である。地域の中で、民生児童委員適任者の発掘が困難になっており、なり手の確保が課題である。
- ③ 多くの地域団体は、高齢化により人手不足や役員の担い手不足を抱えており、地域活動を行っている団体の把握が困難であることに加え、地域の課題はみんなで解決していくという意識を更に高める必要がある。
- ④ 一般就労が困難な生活困窮者に対し、支援付きの就労・訓練の場を提供するため、中間的就労の実施が可能な企業等の開拓が必要である。また、自立相談支援員による就労支援と就労準備支援事業、就労訓練事業(中間的就労)の一体的な実施の検討が必要である。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
やや遅延	市民や地域が抱える生活課題をみんなで解決できる仕組みを作り、ともに支え合いながら、安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け取組を進めているが、関連する成果指標では、「No.1宇治ボランティア活動センター登録者数(団体)」を除き目標値の達成が困難な状況であるため、「やや遅延」とした。	「地域共生社会」の実現のためには、既存事業や取組を活用しつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築し、分野を超えた関係機関や地域住民と連携・協働して、課題を解決していく必要がある。

分野13 健康づくりの推進と年金・医療保険制度の充実

担当課：健康長寿部 健康づくり推進課、年金医療課、国民健康保険課、介護保険課

■ 分野の目標

すべての市民が心身の健康を保ち、生涯にわたって健康に過ごせるよう、主体的に健康づくりに取り組むことを支援するとともに、年金・各種医療保険制度を安定的に運営し、市民の理解を深めて誰もが安心して生活することができるまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)		基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	健康寿命(歳)	男性	80.8(R1)	プラス1歳	9月頃判明予定	—
		女性	85.1(R1)		9月頃判明予定	—
2	特定健診受診率(%)	特定健診	40.9(R1)	49.9(R5)	40.8(R4)	—
	がん検診受診率(%) (胃・肺・大腸・乳・子宮)	がん検診	1.7～14.0(R1)	4.7～17.0(R5)	3.2～15.4(R4)	—
3	健康づくり・食育アライアンス加入団体(団体)		63	100	113	【達成見込み】
4	自分の健康のために心がけていることがある人の割合(%)	青年期	57.4	60.0	65.3(R5)	【達成見込み】
		壮年前期	65.1	70.0	71.4(R5)	【達成見込み】
		壮年後期	72.2	80.0	75.9(R5)	47.4
		老年期	73.8	80.0	75.9(R5)	33.9
5	特定保健指導実施率(%)		18.2(R1)	27.2(R5)	12月頃判明予定	—
6	国民健康保険料収納率(現年分)(%)		95.11	95.74	95.89	【達成見込み】
7	国民健康保険の市町村別医療費地域差指数(全国平均=1.000)		1.006	1.000以下	0.994	【達成見込み】

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.2特定健診について、R4年度よりがん検診と一体的な広報冊子を個別通知するなど広報強化に努めているが、R4年度数値では目標である49.9%の達成には至っていない。対象者のニーズにあわせて医療機関コースやICTなどを活用した特定保健指導を推進しているが、利用につながりにくく、実施率が停滞している。
- ② No.2がん検診受診率向上に向け、R3年度より広報強化に努め、国立がん研究センター大規模実証事業への参加や、R5年度からは広報相談を利用したがん検診推進を実施することで、受診率は伸びているが、R4年度数値では目標である4.7～17.0%の達成には至っていない。
- ③ No.3について、健康づくり・食育アライアンスの活動が広がり、加入団体数は目標の100団体を超えることができた。
- ④ No.6について、滞納整理事務の税機構への移管(R2)等、専門的な知識を有する職員による税滞納対応とあわせた効率的な徴収により目標達成に至った。
- ⑤ No.7について、特定健康診査及び特定保健指導、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知など、被保険者の健康の維持・増進、医療費適正化の取組により目標を達成することができた。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	生涯を通じた健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域ごとの健康データ分析を行うことで、アプローチ対象を絞り事業を実施することができた。 モデル地域に介入することで、健康課題を共有し、地域ニーズにあわせた事業を実施することができた。 健康づくり・食育アライアンスでの地域活動を継続することで、健康づくりに取り組める場の提供ができています。
2	疾病予防や重症化予防の充実	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診等受診率向上やがん検診受診勧奨に努める中で、特定健診受診率は全国・府より高く、がん検診受診率は低迷している。特定保健指導実施率は横ばいが続いている。
3	医療提供体制の強化と感染症対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナワクチン臨時接種は、希望者が接種できる体制を整え医師会の協力のもと実施することができた。 また、新型コロナ予防接種の定期接種にスムーズに移行できた。 災害医療救護活動に関する協定はあるが、具体的に会議等で課題の共有等ができていない。
4	国民年金制度の周知・啓発及び制度的無年金者の救済	<ul style="list-style-type: none"> 窓口・電話などでの各種手続き等受付するとともに相談等において制度の周知・啓発を行った。 市政だよりにて啓発記事を掲載(7～8回/年)するとともに、FMうじに出演(7～8回/年)しての啓発により、多くの市民に啓発・周知できた。 制度的無年金者を救済するための助成金を支給できた。
5	医療費等の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> 低所得世帯の高齢者への医療費助成により、高齢者の経済的負担を一定程度軽減することができた。 重度心身障害者への医療費助成により、重度心身障害者の経済的負担を軽減することができた。
6	持続可能な国民健康保険制度の実現	<ul style="list-style-type: none"> 府の示す標準保険料に基づく保険料を設定。保持目標である保険料の1期分相当(約3億円)の基金残高の維持に努めた。

■ 今後の課題

<健康づくりの推進>

- 働き盛り世代の健康づくりの習慣化に向けた取組が必要である。
職域と連携した社会全体で健康を支えるつながりづくりが必要である。
- 特定健診の壮年期の受診率は低い状況にあり、勧奨が必要である。
がん検診は受けることができることを知らない市民への周知が必要である。
保健指導は忙しいため受けない人が多い状況にあり、内容の工夫が必要である。
- 災害時の医療連携について医師会との課題共有が必要である。
新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、宇治市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を行う必要がある。

<年金・医療制度の充実>

- 年金制度を持続させるため、将来の基礎年金の給付水準の底上げが求められるが、少子高齢化、労働人口の減少などにより現役世代で高齢者を支えることが困難な状況である。
- 高齢化の進行や医療技術の高度化により、医療費が増大しており、財源の確保が課題であるとともに、制度の複雑さ、また対象となる障害の種類や程度の拡大など、必要な時に必要な医療を受けることができるよう検討する必要がある。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
概ね順調	<p>健康づくり分野では、地域ごとのデータ分析に基づき、健康アプリの導入やモデル地域への介入を実施し、健診・がん検診の受診率向上に向けた広報も進めるなど、取組は概ね順調に推進できている。</p> <p>年金医療分野では、国民年金制度の安定運営に向けた周知・相談対応や、無年金者への助成を適切に行い、福祉医療も府制度・市独自制度ともに的確に運用され、健康保持や負担軽減に寄与している。</p> <p>これらを踏まえ、総合的に「概ね順調」とした。</p>	<p>今後も引き続き、市民一人ひとりが健康への関心を高め、健診等を受診し、自身の健康を振り返りながら主体的に健康づくりに取り組む環境を整え、元気に活躍できる社会の実現や健康寿命の延伸につなげる必要がある。</p> <p>また、年金及び福祉医療に関して、今後も引き続き適正な支給事務の遂行に努める。</p>

分野14 生きがいの持てる健康長寿社会の実現

担当課：健康長寿部 長寿生きがい課、介護保険課

■ 分野の目標

すべての高齢者が住み慣れた地域において、健やかに、生きがいを持って、安心して暮らすことができる地域社会を形成し、健康長寿日本一のまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)		基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	喜老会クラブ数(団体)		58	63	49	【基準値を下回る】
2	高齢者アカデミー卒業者数(人)		118	193	171	88.3
3	生きがいのある人の割合(%)	①第1号被保険者	58.7	増加させる	63.3 (R5)	【達成見込み】
		②第2号被保険者	62.4		69.5 (R5)	【達成見込み】
		③要支援認定者・総合事業対象者	47.4		50.3 (R5)	【達成見込み】
4	認知症あんしんサポーター養成講座累計参加者数(人)		19,043	23,000	23,769	【達成見込み】
5	地域密着型サービスの整備施設数(箇所)		52	61	53	13.9
6	介護保険サービスの満足度(%)	①要支援認定者・総合事業対象者	58.1	増加させる	51.3 (R5)	【基準値を下回る】
		②要介護認定者	53.3		54.6 (R5)	【達成見込み】

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.1～3について、生きがいのある人の割合は増えた一方、高齢者の活動の場が多様化していること等により、喜老会クラブ数や高齢者アカデミー卒業者数は、目標に至っていない。
- ② No.4認知症あんしんサポーター養成講座累計参加者数は目標を達成し、認知症への正しい理解が進んできている。
- ③ No.5地域密着型サービスの整備施設は、公募の不調等に伴う整備の遅れに加え、事業所の廃止等もあり目標値に届いていない。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進	<ul style="list-style-type: none"> 老人(喜老会)クラブの数は、減少傾向にある。 高齢者アカデミー卒業者数及び健康長寿サポーター登録者数は、増加傾向にある。 R4年度に冊子「生きがい探しのすすめ」を作成し、趣味、興味に応じた活動場所の情報提供に取り組んだ。
2	高齢者福祉サービスの充実と家族への支援	<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者が安心して自立した生活を続けられるよう支援した。 在宅で高齢者の介護を行う家族の精神的・経済的負担の軽減を図った。
3	高齢者の権利擁護	<ul style="list-style-type: none"> 虐待事案として新規に受理する件数が増加傾向にある一方、1年以内に対応終了となるケースが増加している等、早期発見、早期対応に取り組んでいる。 成年後見制度の周知、利用促進のため、多職種が連携する宇治市障害者・高齢者権利擁護センターをR6年10月に設置した。
4	介護予防の推進	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体の介護予防に資する通いの場の立ち上げを支援した。
5	介護保険制度の適切な運営	<ul style="list-style-type: none"> 介護職の魅力発信、就職マッチング、介護に関する研修などを実施し、確保・定着・育成に努めた。 ケアプラン点検、運営指導などによりサービスの質の向上と給付の適正化に努めた。
6	宇治方式地域包括ケアシステムの推進	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な会議の開催により、関係機関と連携しながら地域における支援体制を構築することができた。
7	「認知症の人にやさしいまち・うじ」の推進	<ul style="list-style-type: none"> 認知症あんしんサポーター養成講座累計参加者数は、目標を達成した。 R6年度から認知症コーディネーターを2人増員し、相談支援体制を強化した。

■ 今後の課題

- ① 人口構造の変化により、後期高齢者が増加し、担い手が減少する中で、介護予防やフレイル対策、働き世代の健康づくりを一体的に取り組む必要がある。
- ② 後期高齢者が増加し、社会全体の認知症発症リスクが増加する中、認知症になっても自分らしく、地域の中で活躍しながら暮らし続けることができるよう、共生のまちづくりにこれまで以上に取り組む必要がある。
- ③ 福祉・介護人材が不足しているため、人材確保・育成・定着に向けた取組やICT導入など業務の効率化・生産性の向上に取り組む必要がある。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況	今後の展望	
概ね順調	<p>生きがいづくり及び社会参加の観点では、生きがいある生活を送ることができている人の割合は増加しており、それぞれの趣味や関心が多様化している中、「生きがい探しのすすめ」での情報提供等により、希望する選択を支援できていると考えられる。</p> <p>また、今後必要と思われる成年後見制度の利用促進や認知症関連事業などの取組についても着実に推進できていることから、総合的に「概ね順調」とした。</p>	<p>近年の宇治市の高齢者人口は約54,500人で概ね横ばいとなっているが、高齢化率は30%を超え、2040年には高齢者人口が再び増加することが想定されている。高齢者を取り巻く環境の変化に的確に対応していく必要があり、特に、8050問題や老老介護、一人暮らし高齢者の増加など、在宅生活を継続する上での課題の多様化・複雑化に加え、個々人の健康づくりや自立支援、それらを支える福祉・介護人材の不足などの諸課題に対応するため、早急に体制を整えていく必要がある。</p>

分野15 障害者が暮らしやすいまちづくりの推進

担当課:福祉こども部 障害福祉課

■ 分野の目標

世代や分野を超えてつながることで、市民や地域が抱える生活課題をみんなで解決できる仕組みをつくり、一人ひとりがお互いに認め合い、ともに支え合いながら、安心して暮らせるまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	訪問系サービスの利用量(各年度3月分)(時間)	19,036	41,954	34,477	84.2
2	日中活動系サービスの利用量(各年度3月分)(日)	20,388	24,036	23,042	90.9
3	計画相談支援の利用人数(各年度3月分)(人)	1,065	1,557	1,349	72.2

■ 達成状況に関する要因分析

- ① R2年度からR3年度にかけては新型コロナウイルス感染症の影響もあり伸び率が鈍化しているものの、全体的に利用量・人数は増加している。特にNo.1訪問系サービスは、居宅介護及び重度訪問介護の利用量の増加が著しい。障害者手帳所持者数やサービス提供事業所数の増加が要因と考えられる。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	地域生活を支援するサービス提供体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 新規開設を目指す事業者等に対し、障害福祉に係る法令・制度等の提供を行った。 福祉サービスの質の向上を目指し、府と連携し、事業所の状況把握を行った。各事業所と事業改善に資する情報等を共有した。 福祉職場就職フェアを開催し、福祉職場の魅力や働きがいの啓発に努めた。 市内の各地域生活支援拠点と連携し、障害のある人の生活を地域全体で支える仕組みづくりに取り組んだ。
2	相談支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 障害者相談支援事業については前年度より相談件数が増加し、より相談しやすい環境を提供できている。 R6年度障害者相談支援件数:4,915件 計画相談支援及び障害児相談支援について利用者は年々増加している。 R6年度計画相談支援支給決定者:1,349人 R6年度障害児相談支援支給決定者:722人 R6年度における権利擁護に係る相談件数115件
3	地域共生社会の実現・社会参加を支える取組	<ul style="list-style-type: none"> 多様なコミュニケーション手段の普及・充実を図るとともに、各種講座等を通じて障害への理解促進に努めた。 障害のある方の作品を発表する場を庁内に整備し、展覧会及び関連事業を実施した。
4	障害者の就労支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> サービス事業所と連携し、一般就労移行者数や就労定着支援事業の利用者数の状況把握に努めた。 福祉施設就労者の工賃の向上を図るため、障害者就労施設からの優先調達の推進に加え、市の施設等での販売機会の提供により、事業所の生産活動を支援した。 R6年度優先調達実績:13,549,705円(物品:794,510円 役務:12,755,195円)

■ 今後の課題

- ① 障害のある方が「親亡き後」を見据え、住み慣れた地域で安全・安心に暮らすためには、福祉人材の確保・育成に向けた支援も含めたサービス提供体制の整備が必要である。
- ② 障害のある方の高齢化・重度化、介護者の高齢化により相談内容が複雑化しており、更なる相談支援体制の整備が求められる。
- ③ 障害の有無に関わらず、すべての人が共生する社会を実現するために、手話、要約筆記、点訳、音訳などに携わる人材の確保・育成に努める必要がある。
- ④ 障害者雇用や障害者就労施設などの生産活動への理解や協力を求めるため、更なる啓発が必要である。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
概ね順調	相談支援事業所の増設、宇治市障害者・高齢者権利擁護センターの設置など、相談支援体制の強化を図るとともに、障害のある方の作品発表の場を庁内に整備し、社会参加を促進する等、様々な取組を通して、障害のある方が住み慣れた地域で安全、安心に暮らせる体制が整備できたため、「概ね順調」とした。	障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会を実現するため、今後も引き続き各施策に取り組み、障害のある方が暮らしやすいまちづくりを推進する。

分野16 市民が学べる環境の充実

担当課:教育部 生涯学習課、教育委員会中央図書館、東宇治図書館、西宇治図書館、善法青少年センター、河原青少年センター、大久保青少年センター、健康長寿部 長寿生きがい課、健康づくり推進課、人権環境部 人権啓発課、男女共同参画課

■ 分野の目標

人生100年時代の到来に向け、豊かな人生を送ることができるよう、市民一人ひとりが生涯にわたっていきいきと学び合い、地域の発展に力を発揮する学習環境が充実したまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	生涯学習講座の参加者数(人)	11,252 (R1)	12,000	11,364	18.0
2	人材バンク活用件数(件)	43 (R1)	65	53	54.5
3	蔵書更新率(%)	5.2	5.5	4.4	【基準値を下回る】
4	図書館の利用しやすさ「満足」の回答数(利用者アンケート)(%)	53.2	55.0	R7調査予定	—

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.1について、生涯学習講座は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に講座内容をブラッシュアップする形で実施し、目標達成には至っていないものの参加者数は基準年を超える結果となった。
- ② No.2について、新型コロナウイルス感染症の拡大以降利用件数が落ち込んでいたが、市政だよりへの掲載及びこれまで周知できていなかった団体等への広報に努めた結果、目標値には届いていないが基準年を超える利用件数となった。
- ③ No.3について、R3年度5.9%、R4年度6.8%、R5年度5.5%の更新を行い、書籍の除籍を含む蔵書の整理を行った。R6年度は、除籍した蔵書数が減少し、蔵書更新率は4.4%と目標値を下回る結果となった。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	生涯にわたる学びを支える体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大以降広報に努める等により、順調に件数を回復させた。 関係団体や市民編集委員との協働により広報誌を発行した。
2	生涯にわたる学びの推進と学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> 多様な学習機会の創出と市民ニーズに応じた事業実施に努めた。
3	ICTを活用した学習環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 情報リテラシーやデジタルスキルをテーマとした情報格差に関する講座を実施した。
4	読書活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い資料の提供や図書展示・企画事業などの取組により、読書や学習意欲を高める機会の提供ができた。 子どもの読書活動推進計画に基づき、推進委員会を中心に関係各課で事業に取り組んだ。 図書館司書と館長による、おはなし会や工作教室を実施した。 青少年センターと中央図書館の連携により実施した「学校等団体貸出」においては年2回延べ200冊の図書の入替えを行った。 読書マラソンにおいてはR6年11月1日からR6年12月14日までの期間で実施した。 「中央図書館探検ツアー」はR6年11月16日に実施した。
5	図書館サービスの充実と利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い図書資料の収集とともに、更新したレファレンスブック等により利用者の課題解決を支援しました。また、電子図書館の整備を着実にを行い読書環境の向上に努めた。

■ 今後の課題

- ① 生涯学習講座等について、市民ニーズを的確に捉え、時機に応じた取組を行う必要がある。
- ② 多様な学習機会の提供を行うためのITCの活用を進めているが、まずは職員の操作技術の習得を進める必要がある。
- ③ 子どもの読書活動の推進について、各課の取組がより効果的になるように連動させることが必要である。
- ④ 読書や学習を好まない子どもや成人へ読書意欲の向上を図る取組が必要である。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況	今後の展望
<p>概ね順調</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に各事業を見直した結果、生涯学習講座の参加人数や人材バンクの活用件数が増加し基準年を超える結果となった。</p> <p>ICTを活用した学習環境整備では、情報格差に関する講座の実施により一定の成果がみられたが、配信機器の整備や操作技術の習得には課題が残る。</p> <p>書籍・電子書籍の蔵書数は着実に更新・増加しており、図書館コンピューターシステムの更新により、利便性も向上した。</p> <p>これらを踏まえ、総合的に「概ね順調」とした。</p>	<p>今後も市民のニーズに応じた講座を展開し、ICTを活用する等多様な学習の機会を提供するとともに、市民が学んだことを社会に還元する仕組みの充実に取り組む等、市民一人ひとりが生涯にわたっていきいきと学び合い、地域の発展に力を発揮する学習環境の充実を図る必要がある。</p>

分野17 スポーツを通じたまちづくりの推進

担当課:産業観光部 文化スポーツ課、健康長寿部 健康づくり推進課、都市整備部 公園緑地課

■ 分野の目標

市民が日々の生活の中に様々な形でスポーツを取り入れ、スポーツを楽しみ、スポーツを通じたつながりの中で、スポーツの可能性を活かした魅力的なまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	スポーツに対して「満足」と回答した人の割合(%)	15.1 (R3)	20.0	15.9 (R7)	16.3
2	成人で週1回以上スポーツをする人の割合(%)	60.7 (R3)	70.0	82.8 (R7)	【達成見込み】
3	体育振興会の加入世帯割合(%)	43.6	50.0	37.1	【基準値を下回る】
4	スポーツを通じて連携した大学、企業等の数(延べ)(件)	10 (H30)	20	19	【達成見込み】

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.1について、スポーツイベントの新設や各イベント参加数の増加によりスポーツを通じた地域活性化への満足度が向上している。
- ② No.2について、新型コロナウイルス感染症の収束により、健康のために運動をする方が増えており、目標を上回るスピードで進捗している。
- ③ No.3について、町内会の脱退に伴う、解散等もあり加入世帯数は減少している。
- ④ No.4について、連携大学、企業についてはイベント等で積極的に関わりを増やしており、目標を上回るスピードで進捗している。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	スポーツの機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> 多世代交流スポーツフェスティバルや市民スポーツまつりの開催など、多くの市民が様々なスポーツを体験し、スポーツを通じて交流することができる機会を提供できた。
2	関係団体等への支援・連携	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ団体に対して補助を行い、各種大会の開催や組織力の向上を支援した。 スポーツ団体と連携しこれからの世代がスポーツをはじめるきっかけづくりとなるようなUjiこどもスポーツフェスタ等を開催した。
3	スポーツを通じた地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 市民スポーツまつりにおいて京都サンガF.C.や京都ハンナリーズが各種目の体験ブースを設けて参加するなど、プロスポーツチームと連携し、スポーツの楽しさを広めた。 地域団体や学校と一体となって「フライングディスクのまち宇治」の醸成に努めた。
4	スポーツ情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> 市政だよりやホームページに加え、インスタグラムなどのSNSを活用することにより、各種イベントの開催やフライングディスクの紹介などの情報発信をすることができた。

■ 今後の課題

- ① SNSの活用等すべての世代がスポーツ関連情報を入手しやすい環境整備に取り組む必要がある。
- ② 体育振興会や宇治市スポーツ協会など地域と連携し、スポーツに触れる機会を創出する取組が必要である。
- ③ ワールドマスタースゲームズ2027関西の開催をきっかけとし、スポーツを通じてコミュニティの活性化や、観光や文化など他分野と連携したまちづくりにつながるスポーツ施策の展開に取り組む必要がある。
- ④ 北小倉小学校跡地にスポーツ施設の整備計画の策定を進めており、市民が新しい設備を十分に活用できるよう、ニーズに応じたソフト面での施策もあわせて充実させる必要がある。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
概ね順調	<p>親子世代をターゲットにしたスポーツイベントの開催やプロスポーツチームとの連携など新型コロナウイルス感染症の拡大で一度途切れたスポーツとともにある生活が戻りつつある。一方、フライングディスクを通じたまちづくりにおいて認知度の向上やスポーツの普及率の向上などの点で課題がある。これらを踏まえ、総合的に「概ね順調」とした。</p>	<p>第2期宇治市スポーツ推進計画の基本理念「スポーツで育む健康と地域の絆」の実現のためにも、ワールドマスタースゲームズにおいて実施されるフライングディスク競技を活かす等、引き続きスポーツを親しめるまちづくりを進めていく必要がある。</p>

分野18 人権教育・啓発の推進

担当課:人権環境部 人権啓発課、男女共同参画課、教育部 生涯学習課、教育支援課

■ 分野の目標

市民一人ひとりが日常生活の中で、お互いの個性や価値観の違いを認め合い、人権を尊重するまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	各種人権啓発事業参加者数(人)	3,815 (H30)	4,600	2,407	【基準値を下回る】
2	身近に感じる人権講座参加者数(人)	319 (H30)	360	397	【達成見込み】

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.1について、新型コロナウイルス感染症の拡大により上映会や講演会などの参加者が減少し、その傾向は依然続いている状況にある。
- ② No.2について、講座の内容等を工夫した結果、R5年度以降は目標値を上回っている。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	人権問題への理解促進	<ul style="list-style-type: none"> 基準値は下回っているものの、事業内容や広報、参加入場券の入手方法などを工夫したことにより、R5年度以降は参加者の増加につながり、人権尊重意識の普及と人権問題の解決に対する市民の理解を深めることができた。
2	人権教育啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> 善法地域人権フェスタや映画上映会などの各種イベントを通じ、参加者の交流促進及び人権意識の向上を図ることができた。

■ 今後の課題

- ① 人権課題を解決する方法として啓発事業があり、市民意識調査でも参加後は人権意識が高まるという結果が出ているが、事業への参加者が大きく増加していない現状がある。また、インターネット上で差別を助長する書き込みや動画投稿は後を絶たず、削除要請してもなかなか削除に至らないまま、新たな発信が繰り返されるという課題がある。
- ② 人権問題に関する講演会や人権フェスタ、ロビー展示などを実施しているが、10年前と比べ意識があまり変化していない人権分野、項目もある。これまでの人権啓発事業の内容を検証し、より効果的な啓発を実施する必要がある。
- ③ 人権問題解決のための法的根拠となる法律(人権三法やLGBT理解増進法)が市民に知られていないことは課題であり、人権啓発事業の中で折に触れ人権三法等の趣旨や内容について周知していく必要がある。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況	今後の展望	
やや遅延	啓発事業への参加者数は、R5年度以降は増加傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の数には至っておらず、「やや遅延」とした。	いわゆる「人権三法」やLGBT理解推進法が施行される等人権課題解決に向けた法整備は進んでいるが、未だに人権侵害事象が発生しており、また市民意識調査からも、未だ人権課題は存在していると言わざるを得ない。お互いの個性や価値観の違いを認め合い、人権を尊重するまちづくりには、引き続き、人権教育・啓発が不可欠である。

分野19 男女共同参画の推進

担当課:人権環境部 男女共同参画課、産業観光部 産業振興課

■ 分野の目標

市民・事業者等と協働して、地域に根ざした男女共同参画を推進し、性別に関わらずいきいきと暮らすことができるまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	各種審議会等における女性委員が占める割合(%)	29.2	40.0	33.0	44.0
2	男女共同参画支援センター利用者(人)	47,501 (R1)	53,561	41,096	【基準値を下回る】

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.1について、審議会等を所管する所属に対する関連団体への推薦依頼文書の例示等の取組を行ったが、充て職となっている団体等の構成員に女性が少ない等の課題もあり目標には達していない。
- ② No.2について、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込み、徐々に回復してきてはいるが、目標には達していない。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	男女共同参画のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会の実現を目指して各種セミナーや啓発、相談事業などを展開するとともに、女性の活躍推進のため実施している「ここからチャレンジ相談」の相談件数や、起業の実践の場のひとつとして実施している「ここからチャレンジマルシェ」の新規参加者が増加するなど、女性の就労支援や経営参画支援に向けた機会を提供することなどにより、地域に根ざした男女共同参画社会の形成を推進した。 男性のための電話相談は開始当初は相談件数が少なかったが、増加傾向にあり、一定定着してきている。
2	男女共同参画支援センターの活用	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画支援センターの利用者数は、R2・3年度に新型コロナウイルス感染症による休館や利用者の外出控えなどがあり大きく落ち込んだが、R4年度以降は年々増加しており、ようやく以前の水準に戻りつつある状況である。
3	男女共同参画視点での地域防災の推進	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画視点での避難所運営に向けた災害対策本部地区班の職員に対する研修や、京都文教大学の「ともいきフェスティバル」での防災に関するクイズ企画等を実施した。

■ 今後の課題

- ① 各数値目標については今後も向上を目指して取り組む必要がある。また、UJIあさぎりプラン(次期計画をR7年度中策定予定)の施策の推進に向けて、国・府の動向を把握しつつ、庁内関係課や関係団体と連携し取り組んでいく必要がある。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
概ね順調	成果指標については目標値に達していないが、「第5次UJIあさぎりプラン」に基づく具体的施策の実施により、地域に根ざした男女共同参画の推進のための取組を行えたため「概ね順調」とした。	今後も、各種審議会等における女性委員が占める割合の向上を図る必要があるとともに、固定的な性別イメージの解消、女性の活躍の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進、安全・安心な暮らしの実現に向けて今後もなお一層施策の推進の必要がある。

分野20 国際交流の推進と平和への貢献

担当課:市長公室 秘書広報課、総務・市民協働部 総務課

■ 分野の目標

多様な文化や価値観を認め合い、支え合い、二度と戦争をしない・させない国際社会を実現し、交流が盛んに行われ、平和について考えるまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	平和啓発事業への参加者数(人)	3,228 (R1)	4,000	3,270	6.5

■ 達成状況に関する要因分析

- ① 新型コロナウイルス感染症や天候不良により中止となったイベントがあるが、R6年度は本来の形で実施できたことと、とりわけ「平和の絵」への応募数が増えたことにより、R2年度の基準値よりも多くの方に参加いただけたことができた。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	国際交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> R4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、友好都市のカムループス市とオンラインによる両市長会談や、学生によるティーパーティを開催し、交流を図ることができた。 新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したR5年度以降は、宇治市訪問団や中学生訪問団、トンプソン・リバーズ大学への市民留学生を派遣するとともに、咸陽市訪問団やトンプソン・リバーズ大学の大学生を受け入れ、友好都市との交流を促進することができた。 国際交流協会へ補助金を交付することにより、市民間の交流を支援することができた。
2	多文化共生の推進	<ul style="list-style-type: none"> 在住外国人を取り巻く現状に関する研修や窓口において有効なコミュニケーション手段となる「やさしい日本語」の活用・普及促進に向けた研修を行い、職員の意識啓発や醸成を図るとともに、窓口での対応や市ホームページや市広報誌などの多言語化等を実施した。 国際交流協会が実施する在住外国人を対象とした日本語教室について、R5年度より補助金交付を増額し、実施場所を拡充する等、取組を支援した。 国際交流協会による宇治市防災訓練参加への支援や座談会の実施、避難所看板の多言語化などにより在住外国人の災害時対応を支援した。 在住外国人の実態把握に取り組むため、防災座談会や市内企業への調査、日本語教室を開催している京都文教大学との懇談会などを実施した。
3	平和に対する意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> 多くの児童・生徒に取組を通じて、平和について考えてもらえた。また、展示を見た市民に平和について考える機会を持ってもらえた。

■ 今後の課題

- ① カムループス市については、現在、訪問団による交流を中止しており、オンラインをはじめとする訪問団以外の手法による交流が必要であるとともに、咸陽市とヌワラエリヤ市は、国や他自治体の動向、社会情勢などを見極めながら、交流のあり方について検討が必要である。
- ② 在住外国人への支援については、日本語教室をはじめとする取組を強化していく必要がある中、高齢化等による担い手不足への対応とともに、国の動向や実態の把握などに更に努め、より効果的な取組を検討していく必要がある。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況	今後の展望
<p>概ね順調</p> <p>国際交流では、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況下においてもオンライン交流を継続し、5類移行後は対面での交流を再開した。多文化共生においても、職員の意識醸成や国際交流協会による日本語教室の支援強化など、着実に取組を推進できた。</p> <p>平和に関する取組も、児童・生徒をはじめ多くの市民の参加があり、一定の成果が見られた。一方で、国際情勢を踏まえ、市民一人ひとりが世界の平和について考え行動することが求められている。</p> <p>これらを踏まえ、総合的に「概ね順調」とした。</p>	<p>今後も、社会情勢の変化を踏まえつつ、多様な手法を模索しながら友好都市との交流を継続するとともに、在住外国人が増加している中で、多文化共生社会の実現に向けた取組の一層の推進が求められる。</p> <p>また、R7年には戦後80年という節目を迎え、戦争の悲惨さや愚かさを風化させることのないよう、平和の尊さを伝える取組を継続していく必要がある。</p>

分野21 戦略的な産業振興

担当課：産業観光部 産業振興課、農林茶業課、都市整備部 都市計画課

■ 分野の目標

あらゆる産業の振興により市外からの需要や人の流れを呼び込み、市内経済が循環し、うるおい、活性化し続けるまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	製造品出荷額(製造業)(万円)	68,440,000	71,200,000	73,022,681 (速報値)	【達成見込み】
2	事業者支援数(訪問等による支援数)(社)	86	150	192	【達成見込み】
3	うじらぼ利用者数(延べ)(人)	450 (2020.11.19 ~2021.3.31)	1,800	2,495	【達成見込み】
4	製造業の情報発信数(回)	76	80	142	【達成見込み】

■ 達成状況に関する要因分析

- ① 先端設備等の導入に対する支援制度など、事業者のニーズに応じた支援制度を整備することができた。
- ② インスタグラムなどによる情報発信やイベント等の開催を通じて、うじらぼの認知度が高まり、コワーキング利用の登録増加に繋がった。
- ③ 企業訪問を継続的に行うことにより、事業者との関係構築が進み、情報収集や効果的な支援を行うことができた。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	産業支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 宇治商工会議所と連携した、産業支援拠点・宇治NEXTにおいて、経営方法や販路開拓、公的な支援制度等に関する相談を受け付け、事業者を幅広く支援した。 宇治商工会議所との月次定例会議で情報を共有し、事業者の課題やニーズの把握に努めた。
2	市内産業の成長支援	<ul style="list-style-type: none"> 低利融資制度の運営や展示会出展支援などを行うことにより、市内の事業者の経営安定、成長発展を図った。 労働生産性向上を支援するため、設備投資に対する補助金交付を行った。
3	事業者間や産学等の交流・連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> 商店街等が行う活性化対策事業等に補助し、商店街等の振興に努めることができた。 後継者育成セミナーや創業支援交流会などの実施により、事業のマッチング及び取引の成立など参加者間の交流連携が強化された。
4	新たな産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> 創業初期の経営安定化及び地域経済の活性化等を目的とし、創業等に要する経費の一部を補助した。 小学生から大学生までの各世代の子どもたちに様々な「学び」「体験」「実現」の機会を提供することで宇治市の将来を担う子どもたちを育む機運を醸成できた。
5	産業基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 国道24号沿道安田町地区での新たな産業立地の確保に向け、国や府をはじめ、事業者等との連携により、一部工区で造成工事に着手した。
6	人材確保と勤労者支援	<ul style="list-style-type: none"> 市主催の合同企業説明会のほか、京都若者サポートステーションと連携した出張就労支援相談会を市役所ロビーで開催するなど、市内事業者の人材確保と若い世代の就労機会の創出に努めた。

■ 今後の課題

- ① 世界情勢が急速に変化する中、国、府や商工会議所等との連携を密にし、情報収集に努めるとともに、事業者への情報発信や時機に応じた支援制度の整備等が必要である。
- ② 事業者ニーズを把握するとともに、即応的、効果的な相談体制や支援体制の検討が必要である。
- ③ 労働力の減少や人件費の高騰、働き方の変化等、労働環境の変化に即した人材確保・育成の検討が必要である。
- ④ 事業者間・産学官連携の効果的な仕組みづくりが必要である。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
順調	<p>成果指標についても概ね目標を達成しており、宇治商工会議所と連携している宇治NEXTや産業交流拠点うじらぼにおいて様々な事業を実施できた。</p> <p>また、「年齢層」、「職業」、「立場」の異なる様々な人々と交流することで、市内経済の活性化が図れた。</p> <p>これらを踏まえ、総合的に「順調」とした。</p>	<p>今後は、市内産業の活性化を図ることで、新たな雇用機会を創出し、若者や働き手の流出を抑制するとともに、地域における人口維持・増加につなげていく必要がある。そのためにも、宇治商工会議所等関連機関と連携し、事業者や若者がチャレンジしやすい環境づくりを継続的に進めていくことが重要である。</p>

分野22 持続可能な農林水産業の振興

担当課：産業観光部 農林茶業課、農業委員会事務局

■ 分野の目標

農業の振興、森林環境の保全、水産資源の保護を推進し、安定かつ持続可能な農林水産業が実現したまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	認定新規就農者累計数(経営体)	13	20	16	53.6
2	農地中間管理事業による農地集積(貸借面積)(ha)	15	22	19	71.4
3	奨励作物の作付支援面積(a)	890	1,240	889	【基準値を下回る】
4	新たな施設設置支援件数(件)	—	3	5	【達成見込み】
5	市内産農産物等のPRイベント出店数(件)	5	10	27	【達成見込み】
6	森林所有者等への支援件数(件)	5	10	16	【達成見込み】

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.1について、農地の確保、営農技術の習得、資金調達や、経営が安定するまでに時間を要することなどの課題があり、新規就農を希望する人が不足している。
- ② No.2について、農地の貸し手不足が一因となり、目標値に僅かに届かなかった。
- ③ No.3について、気象条件や労働力確保の問題に加え、市場の動向にも左右されるため、米から高収益作物への転換が進まなかった。
- ④ No.4について、R5年度より、パイプハウス更新や井戸新設、リース設備も対象としたため、件数増につながり、農業振興を図ることができた。
- ⑤ No.5について、あぐりPR委員会を立ち上げたことにより、イベント出店の機会を大きく増やすことができた。
- ⑥ No.6について、適切に管理されていない民有林を自治体が仲介し事業者へ委託する「森林経営管理制度」に基づく所有者への支援件数が増え、目標を達成した。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	生産活動の根幹となる農業者への支援	・ 次世代を担う新規就農者に対し、経営開始時の早期の経営確立を支援することで、新規就農者の経営安定に寄与できた。
2	農用地等の適正管理と利用の最適化	・ 高齢化や担い手不足で耕作が難しくなった農地を、農地中間管理機構を経由し、意欲ある農業者に貸し付けるなどにより、農地集約・集積を進めることができた。
3	農業用施設の保全	・ 国や府、京都市、久御山町、巨椋池土地改良区等と連携し、農業用排水路や巨椋池排水機場における維持管理や設備更新を適切に行うことができた。
4	持続可能な農業経営・新たなチャレンジへの支援	・ GPS機能が付与された農業機器の導入等、スマート技術の導入促進に寄与した。 ・ 高収益作物への転換に必要なパイプハウスや井戸などの農業用施設の新規設置に寄与した。 ・ マッチング商談会の開催を通じて農業者の販路拡大につなげることができた。
5	農業を支える施策等の情報発信	・ あぐりPR委員会の活動として、さまざまなイベントに出店し、消費者に向けて市内産農産物の情報発信を行い、消費拡大に寄与できた。
6	森林の機能保全の推進	・ 宇治市の市有林の一部から森林組合を通じて間伐材を出材し、建築物に有効活用することができた。 ・ 適切に管理されていない民有林の一部を宇治市が仲介し事業者に委託する「森林経営管理制度」を進め、土砂災害防止等に寄与することができた。
7	水産資源の保護	・ 河川種苗放流事業への助成により、アユ、コイ、フナ等の水産資源を確保することができた。

■ 今後の課題

- ① 農業者の高齢化等により農業従事者が減少する中、農地を守る取組として、担い手への農地の集積集約を加速させる必要がある。
- ② スマート技術導入促進や、農業用施設の充実による農業の効率化を図り、一層、生産性向上を進めていく必要がある。
- ③ 森林経営管理制度をスムーズに進捗をさせるための枠組みづくりが必要である。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況	今後の展望	
概ね順調	<p>関連する成果指標で目標値の達成が困難な項目があるものの、各種の農林業振施策の実施により、一定の成果が出ているため「概ね順調」とした。</p>	<p>農業者の高齢化が進み、担い手が不足していく中、意欲ある就農希望者の確保や定着支援、経営安定化の支援や農地の集積・集約化を進める支援が必要。また、高収益作物への転換を図る農業者や、米の増産により経営安定を目指す農業者への支援など、多面的な支援が必要となる。</p>

分野23 うるおいあふれる緑化の推進と公園の整備

担当課:都市整備部 公園緑地課

■ 分野の目標

市民が「みどり」というおいのある環境を実感でき、うるおいと安らぎのある生活空間があるまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	緑化ボランティアの延べ活動人数(人)	1,080 (R1)	1,196	1,203	【達成見込み】
2	植物公園入場者数(人)	100,129 (R1)	130,000 (R8)	110,146	46.9
3	運動公園の利用者数(人)	414,511 (R1)	490,000 (R8)	411,985	【基準値を下回る】

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.1について、R5年度にボランティア養成講座を実施したことにより会員数が増加し、延べ活動人数も増加したため、当初目標を達成した。
- ② No.2について、年間を通じて新規イベントの充実により集客増にはなっているものの、広報不足や閑散期の集客の伸び悩みにより、目標達成には至らなかった。
- ③ No.3について、新型コロナウイルス感染症の影響によりR3年度に利用者数が大きく減少し、それ以降は徐々に増加しているが、レクリエーションの多様化により、利用者数は完全に回復していない。また、昨今の猛暑で屋外施設の利用が控えることにより、利用者は伸び悩んでいる。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	「みどり」の保全と緑化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 都市の緑化及び美化を進めるための緑化リーダーとなるボランティアの養成とその活動を支援することにより、緑化・美化の推進を図ることができた。 公共施設敷地の一部を花壇として維持管理してもらうことで、市内の緑化推進を図るとともに、地域活動の支援を図ることができた。
2	植物公園を活用した緑化の普及・促進	<ul style="list-style-type: none"> 緑に親しむとともに、都市における緑化の必要性を市民に認識してもらうことができた。
3	公園・緑地の整備と管理	<ul style="list-style-type: none"> 地元自治会等との連携により、適正な管理や利用しやすい環境を維持することができた。 遊具の安全点検結果に基づき、計画的に遊具を更新した。
4	運動公園（黄檗公園・西宇治公園等）の活用等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 黄檗公園では防災公園として、野球場や駐車場、園路など再整備を実施し、西宇治公園では体育館中庭の人工芝化やインクルーシブの複合遊具設置など、計画的に運動公園の施設改修を実施した。

■ 今後の課題

- ① 緑化推進ボランティアの高齢化が進む中、若い人にも興味を持ってもらえるように、内容の充実を図ることや、効果的な広報を行う必要がある。
- ② 各公園は老朽化が進んでおり、公園利用者への影響を最小限にとどめつつ、計画的な改修を行う必要がある。
- ③ 次期指定管理者選定に向けて、制度の趣旨を踏まえて幅広い参入を確保し、サービスの更なる向上を図る必要がある。

■ 総括評価の結果（※別紙の指標の達成状況も含めた評価）

進捗状況		今後の展望
概ね順調	成果指標の数値目標は達成していない項目もあるものの、主な取組を推進し一定の成果が出ているため、「概ね順調」とした。	植物公園等のみどりの交流の拠点において、市民にみどりの大切さとすばらしさを伝えるとともに、みどりを育む人材を育成し、みどりに親しむ活動の促進を通じ、花とみどりのまちづくりを進めていく。 また北小倉小学校跡地にアーバンスポーツが楽しめる運動公園を整備して、活動の場を広げていくことにより、更なる集客を図る。

分野24 誰もが移動しやすい交通環境の充実

担当課:都市整備部 交通政策課

■ 分野の目標

市民の日常生活に必要な移動手段の維持、確保に努めることや、交通事故のない社会をつくっていくことで、子どもから高齢者まで安心して過ごすことができるまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	市内鉄道駅乗客数(万人/年)	2,798 (R1)	2,798	2,578 (R5)	【基準値を下回る】
2	バリアフリー新法に基づくバリアフリー化済鉄道駅数(駅)	12	14	13	【達成見込み】

■ 達成状況に関する要因分析

- No.1について、R3年度より新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したが、R5年度以降は回復傾向にある
- No.2について、R4年度にJR六地蔵駅のホームの安全性向上を目的とした駅構内の改良と合わせ、駅舎のバリアフリー化を完了した。
JR黄檗駅は現在バリアフリー化工事中で、R7年度中に完了予定のため、目標を達成する見込みである。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	既存公共交通の利用促進と新たな移動ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none">・ 榎島町紫ヶ丘地域において、宇治徳洲会病院が運行する送迎車両を活用し、高齢者の買い物支援のための必要最小限の移動手段を確保できた。・ 炭山地域で実施されている助け合い移動支援事業への支援を実施した。・ 市内イベントにブース出展し「お出かけマップ」の配布等公共交通の利用促進に取り組んだ。・ 小・中学校に本物のバスを乗り入れて行っている、「バスの乗り方教室」を開催し公共交通の利用促進に取り組んだ。・ 将来の市全体のまちづくりを見据え、公共交通に限らない他の分野も含めた移動手段のあり方を検討するため、学識経験者や地域の関係者へのヒアリングや、先進地への視察・調査を実施した。・ これからの宇治市を見据え、地域ぐるみで支えられる公共交通ネットワークを補完する新たな移動手段や公共交通に限らない様々な交通手段との連携・協働を視野に入れた取組に着手した。
2	駅や道路などのバリアフリー化の推進・促進	<ul style="list-style-type: none">・ JR六地蔵駅では、奈良線高速化・複線化事業のホームの安全性向上を目的とした駅構内の改良と合わせ、駅舎のバリアフリー化工事を完了した。・ JR黄檗駅では、国・府・市が事業費の一部を補助する形でバリアフリー化工事に着手し、R7年度末に完了を見込んでいる。
3	交通安全対策の強化	<ul style="list-style-type: none">・ 通学路に交通指導員を配置し、児童に対し横断歩道の渡り方の指導を行った。・ 幼稚園、保育所、認定こども園、小・中学校などを対象とした交通安全教室を実施した。・ 子ども、高齢者、自転車利用者などへの交通安全啓発活動を実施した。・ 違法駐車対策として、JR宇治駅前自動車駐車場ほか1箇所を運営。・ 放置自転車対策として、京阪三室戸駅前自転車等駐車場ほか15箇所を運営。計画的に再整備を実施している。・ 放置自転車への警告、撤去を実施した。

■ 今後の課題

① 様々なニーズに対応した公共交通ネットワークを補完する新たな移動手段の検討を進める。
② 明星町等のバス路線休廃止地域におけるのりあい交通事業の実施に引き続き取り組む必要がある。
③ 鉄道駅周辺のバリアフリー化が一定完了したことから、あわせて今後は「心のバリアフリー」を促進するための、ソフト施策を更に進める必要がある。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況	成果指標に設定している鉄道駅や周辺道路などの主要なバリアフリー化を順次進め、目標達成が見込まれている。	今後の展望
順調	また、公共交通の活性化や交通不便地居住の高齢者等への移動支援などに取り組むとともに、自転車等駐車場における24時間開放を実施する等、利便性の向上を図った。 これらを総合的に判断し、「順調」とした。	市民の生活に直結する交通安全やバリアフリーへのニーズは依然として高い一方、2024年問題に伴う運転手不足等により、既存の公共交通を安定的に維持していくことが困難になってきている。今後は、公共交通の利用促進を図るとともに、公共交通に限らない新たな移動手段の検討を進める必要がある。

分野25 誰もが暮らしやすい都市づくり

担当課:建設部 建設総務課、住宅課、都市整備部 都市計画課、開発指導課、建築指導課

■ 分野の目標

社会情勢の変化等に適応できる都市計画を進めるとともに、市民・事業者・市とのパートナーシップのもと、誰もが暮らしやすい都市づくりを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	地域特性に応じた土地利用の誘導(地区計画)(地区)	9	12	11	83.3
2	市営住宅の長寿命化等の推進(社会資本総合整備計画進捗率)(%)	40.0	69.0	54.4	62.1

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.1について、住環境の維持や秩序ある発展等、地域振興に向けたまちづくりについて、地域とともに検討を進めているが、まちづくりの将来像のイメージを共有するには時間を要することから、R6年度末で11地区となっており、目標である12地区の達成には至っていない。市街化調整区域における適正な土地利用の誘導を図るための指針の策定及び地区計画の決定のほか、都市計画提案制度による地区計画の策定支援を行い、地域の想いを都市計画に反映したまちづくりに取り組めた。引き続き、地域とともに地域振興に向けた地区計画の検討等を進め、将来のまちの姿を共有できる市民、事業者、行政とのパートナーシップによるまちづくりの継続が必要であると考えられる。
- ③ No.2について、一部住棟について外壁改修工事の施工方法の検討に時間を要したことより、事業計画の変更を行ったため、目標値を下回った。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	地域特性を活かしたまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画制度を活用し、良好な都市環境の形成や地区の街並みや特性に応じたきめ細やかなまちづくりを進めてきた。また、都市計画提案制度による地区計画の支援を行い、地域の想いを都市計画に反映したまちづくりに取り組めた。また、人口減少下において、人口密度と都市サービスの維持・確保を図るためのプランを策定した。
2	計画的な都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> JR六地蔵北周辺地区計画に基づき、交通利便性の向上を図るため、区画道路及び自転車歩行者専用道路を整備するとともに、JR六地蔵駅駅舎移転に伴い、駅前広場の再整備を行った。また、山城北部地域の市町が連携・協働し、道路ネットワークの更なる充実に向けた活動のための体制づくりができた。
3	良好な居住環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> (空き家関係)空き家所有者等に注意喚起を行い、問題解決を図ることができた。また、補助金の活用は多数の問合せがあり交付件数も増加した。 (市営住宅関係)改修を行った住棟の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図ることができた。
4	活力ある都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランに位置づけた産業立地検討エリアでの企業立地実現に向け、市街化調整区域における適正な土地利用の誘導を図るための指針や地区計画を決定することができた。
5	パートナーシップによる都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> うじまちパネル展では、地区まちづくり協議会、まちづくりマイスター、市職員が来場者と直接意見交換を行うことで、まちづくりに興味がある方々との交流を図ることができた。また、まち協交流会では協議会間でまちづくり情報及び課題の共有ができた。

■ 今後の課題

<都市計画>

- ① 工業系用途として利用できる土地が少なく、市内の製造業の移転拡張先や新たな事業所を受け入れるための用地が不足している。
- ② 駅周辺におけるにぎわい創出や基盤整備が求められており、まちの良さを活かした、新たな魅力をもった都市空間の形成を図る必要がある。
- ③ 将来的な都市の骨格となる幹線道路網や鉄道網、都市防災の充実など、持続発展できる魅力ある都市空間の形成を図る必要がある。

<住宅>

- ④ 所有者等の空き家管理に対する問題意識を高める必要がある。
- ⑤ 市営住宅の長寿命化について、市営住宅の老朽化と財政状況を見極めながら、改修箇所の更なる精査が必要となっている。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
概ね順調	<p>社会情勢の変化等に適応できる都市計画の推進に向けて、計画的な都市基盤の整備を進めるとともに、地域の方々とまちづくりの将来像のイメージを共有しながら取組を進めることができた。設定した成果指標についても目標達成には至らなかったが、一定の成果がみられることから総合的に「概ね順調」とした。</p>	<p>人口減少局面では、従前から提供されてきた都市のサービスの水準をすべての地域で長期的に維持していくことが困難になってくることが予想されるため、成熟型社会に対応した質の高い都市づくりに向け、特徴ある各地域の都市のサービスを地域間で連携・補完しながら、地域特性を生かしたまちづくり、計画的な都市基盤の整備等を推進していく必要がある。</p>

分野26 地域の活性化につながる道路の整備

担当課:建設部 建設総務課、道路建設課、維持課

■ 分野の目標

誰もが便利で安全・安心して移動できるように、地域の活性化につながる道路の整備や適正な維持管理を行い、快適で活気のあるまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	市道の拡幅整備の実施(箇所)	—	4	5	【達成見込み】
2	既存施設の長寿命化対策(橋梁)(橋)	10	15	16	【達成見込み】
3	私道整備の推進(箇所)	—	12	16	【達成見込み】

■ 達成状況に関する要因分析

- ① 市道の拡幅整備では、順調に用地取得を進めることができ、整備目標を達成することができた。
- ② 既存施設の長寿命化対策(橋梁)では、長寿命化計画に基づき、適切に進捗管理を行い、目標を達成することができた。
- ③ 私道整備では、地域の合意形成が円滑に進み、目標を上回る整備が行われた。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	広域道路ネットワークの構築	・山城北部地域道路ネットワーク整備促進協議会を発足し、府知事要望を行った。
2	駅周辺の道路整備	・近鉄小倉駅西口暫定駅前広場整備R6年3月完成。 ・JR六地蔵駅前広場整備R7年4月完成。
3	道路の改良	・宇治白川線の左折レーンを伸ばす工事を完了した。 ・木幡中学校前の木幡41号線の歩道を再整備し、バリアフリー化を図った。 ・西小倉中学校前の遊田線交差点の改良を行い、信号機を新たに設置した。
4	道路の適正な管理	・宇治市橋梁長寿命化計画に基づき、計画的・効果的な維持管理を実施することができた。
5	私道整備の促進	・私道整備費の助成により私道整備を促進することができた。

■ 今後の課題

- ① 新名神高速道路の早期完成を要望するとともに、開通時にその効果を宇治市域に取り込めるよう道路ネットワークの充実に向け、検討を深める必要がある。
- ② 小倉駅周辺地区は土地区画整理事業等を実施していくために、都市計画法に基づく手続きを進めるとともに、近鉄駅舎工事の進捗を注視し、遅延なく再整備を実施する必要がある。
- ③ 地域や学校からの要望を踏まえ、通学路等の安全対策に取り組む必要がある。
- ④ 80%を超える橋梁について、何らかの損傷がみられる予防保全段階にあり、引き続き計画的な修繕が必要である。
- ⑤ 私道整備費の助成制度に関して、自治会離れや自治会員の高齢化が進み、自治会内での制度利用に時間を要している。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
順調	全項目において目標を超える整備を実施していることから「順調」とした。	交通安全やバリアフリーなど日常生活の利便性や安全性への市民ニーズは高く、便利で安全・安心な交通環境、快適で活気のあるまちづくりには、道路の整備や適正な維持管理を引き続き推進していく必要がある。

分野27 伝統ある宇治茶の継承・発展

担当課：産業観光部 農林茶業課、都市整備部 歴史まちづくり推進課

■ 分野の目標

国内外の人々が宇治茶に魅了され、伝統的な茶製法を継承し、高品質茶の生産と環境にやさしい茶づくりが実現しているまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	高品質茶推進事業実施件数(件)	77	77	89	【達成見込み】
2	茶品評会出品点数(点)	63	83	92	【達成見込み】
3	茶品評会入賞率(%)	54.0	60.0	44.5	【基準値を下回る】

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.1について、環境に配慮した生産対策や省力化などへの支援により目標を達成している。
- ② No.2について、出品奨励金の効果もあり出品点数が増加している。
- ③ No.3について、出品点数が増加したことにより入賞率は低下したものの、入賞点数はR2年度の34件からR6年度の43件と増加し、産地賞も受賞できており、順調に推移している。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	宇治茶のブランド力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 「一番茶」・「手摘み」・「覆下栽培」を維持し伝統的な茶製法を継承するとともに、各種品評会において優秀な成績を収めることができ、ブランド力の強化を図ることができた。
2	優良高品質茶の生産支援	<ul style="list-style-type: none"> 伝統的な本ずへの支援や手摘みを守る取組によって高品質茶の生産支援を行い、優良高品質茶の生産性向上を図ることができた。
3	宇治茶の茶園保全と担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> 改植に対する支援により優良茶園の保全を推進するとともに、高品質茶の生産を支えるお茶摘みさんの確保に向けた取組を行った。
4	魅力ある宇治茶の情報発信と販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> 市民茶摘みの集いや各種イベントの開催、市内産宇治茶のおもてなし、PR冊子や動画の作成等により、市内産宇治茶を市内外へPRすることができた。

■ 今後の課題

- ① 市内産茶の大きな特徴である「一番茶」・「手摘み」・「覆下栽培」による高品質茶の生産を維持し、他産地との差別化によってブランド価値を守り続ける必要がある。
- ② 高齢化等により不足するお茶摘みさんの確保に向けた支援が引き続き必要である。
- ③ 宇治茶は、国内では高級茶としてのブランドが確立している一方で、近年の世界的な抹茶ブームの中で、海外でも更に、ブランド力を向上していくため、外国語対応や動画配信など、情報発信の工夫が必要である。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
概ね順調	<p>各種の茶業振興策の実施により、高品質茶の生産基盤を支えるとともに、各種のPRを積極的に行うことで宇治茶の振興に寄与できていると考えられるため、「概ね順調」とした。</p>	<p>宇治茶は本市の象徴であり、全国に誇る銘茶の代名詞であるが、他産地との差別化を図りながら生産体制を維持しブランド力を高めるために、引き続き高品質茶の生産支援や消費拡大などの取組を積極的に行っていく必要がある。</p>

分野28 文化芸術が香るまちづくりの推進

担当課：産業観光部 文化スポーツ課、教育部 博物館管理課

■ 分野の目標

文化の香る「ふるさと宇治」の継承、発展のため、市民の自主的・創造的な文化芸術であふれるまちを目指します。また、文化芸術を軸にした様々な分野での協働や交流が活発になることで、人びとがつながり、地域の絆・まちづくりへとつながることを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	暮らしを豊かにするうえで文化芸術を必要と思う市民の割合(%)	79.9 (R3)	82.0	72.7	【基準値を下回る】
2	文化センター利用者数(人)	137,194 (H30)	140,000	99,422	【基準値を下回る】
3	源氏物語ミュージアム講座等参加者数(人)	2,066 (R1)	2,200	2,588	【達成見込み】

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.1について、「必要だと思う」と併せて「必要でない」割合も減少しており、「どちらでもない・わからない」の割合が増えている。文化芸術のすそ野を広げるため、市民が文化芸術に触れる機会や関心を高める取り組みの充実を図っていくことが必要となる。
- ② No.2について、文化センターはR3年度から民間事業者が新たに指定管理者となり、支え手を育成するレセプションист(ボランティアスタッフ)の運営や次世代の音楽家を育成する「京阪フレッシュアーティストリレーコンサート」を実施するなど、利用者からは「新しい良い企画が低料金で楽しめる」といった好評の声をいただいているものの、利用者数は目標には達していない。一方で施設の利用件数は戻ってきており、事業ごとの利用者数の増加を図っていくことが必要となる。
- ② No.3について、R4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、多彩で継続的な学習機会を提供したことで、持続的な参加者があった。R5年度以降は、幅広い世代を対象とした多彩で魅力ある講座やワークショップを大河ドラマ「光る君へ」(NHK)を契機とした「紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信プロジェクト」と連携したことによる相乗的な効果によって、参加者の増加につながった。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	市民の文化芸術活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館事業についてチラシやホームページ、SNSなどを活用した情報発信に努め、参加者体験型事業等新たな取組を実施するなど、利用者の増加に向けて取り組んだ。 五感で楽しむ古の文化講座や市民と創る紫式部ゆかりのアート展等の実施により、古から現代に伝わる文化芸術に触れる機会及び新たな文化芸術活動の発表の場を提供した。 市民や文化芸術団体の自主的、創造的な文化芸術活動の活性化のための支援を行った。
2	次世代への文化芸術の継承	<ul style="list-style-type: none"> 宇治市少年少女合唱団の活動等を通じて、次代を担う子どもが、文化芸術に触れ、表現する機会を提供することができた。 高校生文化芸術祭典を通じて、文化芸術活動を発表する場・互いの活動や工夫等の情報交換する場を創出し、新たなつながりや活動を生み出す機会を創出した。
3	文化芸術施策と関連分野の施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> 宇治十帖ゆかりの地等を巡る「宇治十帖スタンプラリー」等の事業を通じて、宇治の歴史・文化・観光の魅力を市内外の多くの方々へPRすることができた。 宇治アートプロジェクトにより、次代を担う子どもが宇治の歴史や文化を学ぶ機会を創出するとともに、地域に文化芸術活動を身近に感じる機会を提供するなど、文化芸術を活かしたまちの活性化に努めた。
4	文化資源を活用した地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 源氏ろまん事業をはじめとして、大河ドラマ「光る君へ」の放送を契機とした取組を推進することにより、「紫式部ゆかりのまち宇治」としての魅力を発信できた。 府内の民俗芸能が一堂に会し魅力を発信する民俗芸能大会「京のかがやき」に宇治田楽まつりが出演する等、市内外に宇治の文化を発信することができた。
5	宇治の歴史・文化の継承・普及	<ul style="list-style-type: none"> 源氏物語ミュージアムや歴史資料館における定期的な展覧会、講座を通して、宇治の歴史・文化に触れる機会を提供した。 展覧会の開催や図録の刊行などを通して、宇治の歴史・文化に関する最新の調査・研究成果を発信した。

■ 今後の課題

- ① 文化センターの老朽化や展示設備の不足等の課題に対応した改修などによる総合的な機能強化が必要である。
- ② 市民、文化芸術団体、企業などとの連携を強化し、文化芸術活動の活性化を図る必要がある。
- ③ 文化芸術の担い手・支え手が不足しているため、子どもの頃から文化芸術に触れる機会の提供と文化芸術活動者の育成が必要である。
- ④ 文化芸術を通じた地域活性化や文化観光の取組をより推進していくことが必要である。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
概ね順調	「No.2文化センター利用者数」において、目標の達成が困難ではあるものの、市民の文化芸術活動への支援や次世代への文化芸術の継承のための新規事業の実施、源氏物語等の文化資源を生かした事業の継続実施等により、一定文化芸術の推進が図れているため、総合的に「概ね順調」とした。	文化芸術活動等の減少に加え、少子高齢化の進行による文化芸術の担い手・支え手の人材確保が難しくなっており、文化芸術団体の高齢化等の問題も深刻化している。こうした状況の中で、市民の文化芸術活動の継承・発展させるためには、環境整備や担い手・支え手の育成が極めて重要な課題である。

分野29 歴史・文化や景観を守り育てるまちづくりの推進

担当課:都市整備部 歴史まちづくり推進課

■ 分野の目標

恵まれた歴史・文化や文化財などの重要性への理解を深め、貴重な文化財や伝統文化を次の世代へと継承していくとともに、地域の歴史・文化・伝統により形成された宇治の文化的景観や歴史的な資産を守り育てるまちづくりを推進するなど、地域の特性に応じた良好な景観の保全・形成を進めます。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	重要文化的景観に係る家屋の修理修景事業の実施件数(累計)(件)	24	32	31	【達成見込み】
2	景観形成助成の件数(累計)(件)	32	41	36	55.6
3	地域の景観形成に取り組む上で重要な建造物(景観重要建造物)の件数(件)	2	4	4	【達成見込み】
4	市内の指定(登録)文化財の件数(件)	224	236	238	【達成見込み】
5	有形文化財(建造物・美術工芸品)としての価値を失ったものの件数(件)	0	0	0	【達成見込み】
6	市民への情報発信及び啓発活動に係る事業の実施件数(件)	7 (R1)	10	9	80.0

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No2について、制度周知に努めているものの、所有者の意向に依存する部分が大きく、目標の達成に至っていない。
- ② No.6について、目標達成には至っていないが、萬福寺国宝指定に伴う講演会や、紫式部のまち魅力発信事業など、継続事業でなく単年度事業による実施が多く年度間の数値の差が大きく、単年度でなく計画期間(4年間)の総数を指標とする等、再検討する必要があると考える。
- ③ No.3、4、5については目標通りの成果を達成できており、総じて順調な進捗であると考ええる。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	重要文化的景観の保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> 中村藤吉本店や芳春園岩井勘造商店などの建物修理をすることによって宇治の文化的景観を守ることができた。
2	歴史・文化・伝統と調和した取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的風致維持向上計画第一期計画の課題となっていた「ソフト事業の展開」を目標として、第二期計画を策定。第二期計画に基づき、第一期計画期間に整備した施設等を活用したソフト事業を展開できた。
3	良好な景観の保全・形成と支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 景観計画区域G地区を地区の特性に応じた4地区に分割し、きめ細やかな景観誘導を図ることができた。 景観重要建造物を追加指定し、景観の向上に寄与することができた。 工事等へ助成を実施し、景観に寄与することができた。
4	文化財の保存・活用及び情報発信等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市内遺跡の発掘調査により文化財の適切な管理をすることができた。 啓発活動により多くの市民の歴史文化への理解を深めることができた。
5	未指定文化財の指定に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 宇治茶の生産・販売用具をR4年3月に登録。 手もみ製茶をR6年12月に登録。

■ 今後の課題

- ① 文化的景観の選定範囲を、白川地域、黄檗地域への拡大の研究が必要である。
- ② 宇治市のもつ歴史・文化の魅力を更に発信していく必要がある。また、文化・伝統の後継者を育成していく必要がある。
- ③ 景観に関する制度について、市民や事業者、建造物所有者に広く周知を図る必要がある。
- ④ 市民への情報発信や啓発活動について、現状の事業は順調であるが、より推進するため、市民との協働や情報発信などの新たな対象や手法を検討する必要がある。
- ⑤ 地域には他にも価値のある文化財が多くあるため、継続的に文化財指定に向けて取り組む必要がある。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
概ね順調	各事業とも、課題はありつつも概ね順調に推移しており、宇治の文化的景観を守りつつ、歴史的風致の維持向上を図り、伝統や歴史、文化の持つ魅力を発信することができたため、総合的に「概ね順調」とした。	宇治市が有する歴史文化や景観を地域の重要な資源として捉え、これらを守り伝えるとともに、その魅力を内外に広く発信していく取組を進める必要がある。こうした取組を通じて、市民の郷土愛の醸成やブランド力の向上を図り、観光客の誘客へとつなげていくことが求められる。

分野30 魅力ある地域資源を活かした観光振興

担当課：産業観光部 観光振興課、政策企画部 政策戦略課、建設部 治水対策課、都市整備部 歴史まちづくり推進課

■ 分野の目標

市民や観光事業者が観光客を温かく迎え入れる意識が根付き、豊富な観光資源を活用するとともに、宇治のブランド力を高め、一度訪れた観光客がまた訪れたいと思うまちを目指します。

■ 成果指標による進捗管理

No	指標名(単位)	基準(R2)	目標(R7)	現状(R6)	進捗率(%)
1	観光客の満足度(飲食・お土産・標識・交通など)(%)	55.0～93.0 (H28)	全11項目が 85.0以上	59.1～95.0 (4項目で目標達成)	—
2	再来訪意向の割合(%)	56.0 (H28)	70.0	57.2	9.6
3	観光消費額(円/人)	4,046 (H28)	4,500以上	7,156	【達成見込み】

■ 達成状況に関する要因分析

- ① No.1について、宇治茶や、寺院などの観光コンテンツの満足度は高いが、トイレ・ごみ箱、交通状況などのインフラ面の満足度が低い。インバウンドが急増し、マナー問題も発生していることや、観光入込客数が大幅に増加したことなどが要因と考えられる。
- ② No.2について、H28年度～R6年度までの間大きな変化はなく、基準値からはあまり伸びていない状況である。一定の新規観光客を獲得できている点は成果として捉えられる一方、リピーター獲得に向け、来るたびに新たな魅力が感じられるコンテンツの創出やおもてなしの充実が必要であると考ええる。
- ③ No.3について、観光消費額はH28年度から大幅に増加し、目標値を達成できる見込みである。近年の抹茶ブームもあり、宇治茶(特に抹茶)関連の商品購入や飲食する観光客が増加した結果、観光消費額が増加したと考えられる。

■ 主な取組における結果・成果

No	項目	結果・成果
1	豊富な観光資源の活用と観光コンテンツの開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ R6年度には、大河ドラマ「光る君へ」の放映を契機に取り組んだ大河ドラマ展の開催等により、宇治の観光入込客数は約614万人となり、源氏物語ミュージアムの入館者数とともに過去最高となった。 ・ 中宇治地域とニンテンドーミュージアムのある小倉地域との周遊観光を促進するための観光パンフレットの作成や国宝指定された萬福寺や黄檗地域の情報をWEBや雑誌、東京駅などで発信することにより観光客に対し、新たな宇治観光の魅力発信ができた。 ・ ダムを活用したイベント等を実施し、観光誘客および魅力発信ができた。また、宇治川・天ヶ瀬ダム活性化協議会では今後のダム活用について検討した。
2	効果的な情報戦略と広域的な連携によるプロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光客だけでなく市民等に、宇治の魅力を発信することができ、誘客に寄与できた。 ・ 紫式部ゆかりのまちの三市(越前市・大津市)合同ホームページの開設や、イベント実施など、広域的な魅力発信ができた。
3	観光客の受入環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光客に対し、市内のイベント情報等を分かりやすくSNSを活用してリアルタイムな発信ができた。 ・ 急増するインバウンドをはじめ、観光客の様々な要望等に対応するため、観光案内所にタブレットを設置し、快適な観光ができる環境づくりに取り組んだ。

■ 今後の課題

- ① 安全・快適に観光できる観光地づくりが求められることから、インバウンドやオーバーツーリズムへの対応などに取り組むとともに、外国人観光客が増加する中、災害時の対応についても検討を進める必要がある。
- ② SNSや情報誌など複数の異なる手法を連携させることで相乗効果が得られるため、一体的な観光プロモーションを行い、より効果的な情報発信に取り組む必要がある。

■ 総括評価の結果(※別紙の指標の達成状況も含めた評価)

進捗状況		今後の展望
概ね順調	小倉地域のニンテンドーミュージアム開館による新たな観光スポットの誕生や、黄檗地域の萬福寺の国宝指定などをきっかけに、市内周遊観光を促進した。また、新たな観光案内サイン設置や、観光パンフレット更新など、観光客の受入体制強化や、魅力発信などに寄与できたため、総合的に「概ね順調」とした。	観光客や、地域住民などが快適に過ごせるよう、観光地整備に力を入れるほか、観光客に求められている情報を発信できるようトレンドを押さえ、魅力発信を行うことが今後の宇治観光には必要である。